

第3回いなべ市総合計画審議会事項書
(第2期いなべ市総合戦略総合計画第2期基本計画策定)

日時 令和2年9月29日(火)
午後2時から1時間程度
場所 いなべ市役所 議会棟
2階 第1委員会室

1.開会

2.会長あいさつ

3.説明及び審議事項

(1)スケジュールについて 資料1

(2)第2次いなべ市総合計画第2期基本計画(案)について 資料2(別冊)

4.意見交換

5.次回の会議について

令和2年10月13日(火)午後2時から いなべ市役所議会棟2階第1委員会室

6.閉会

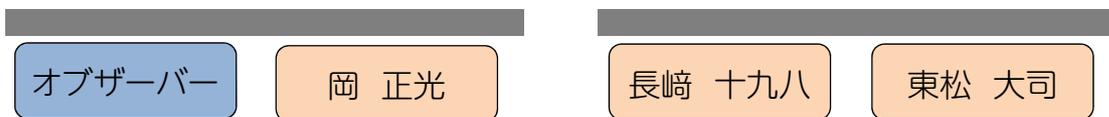
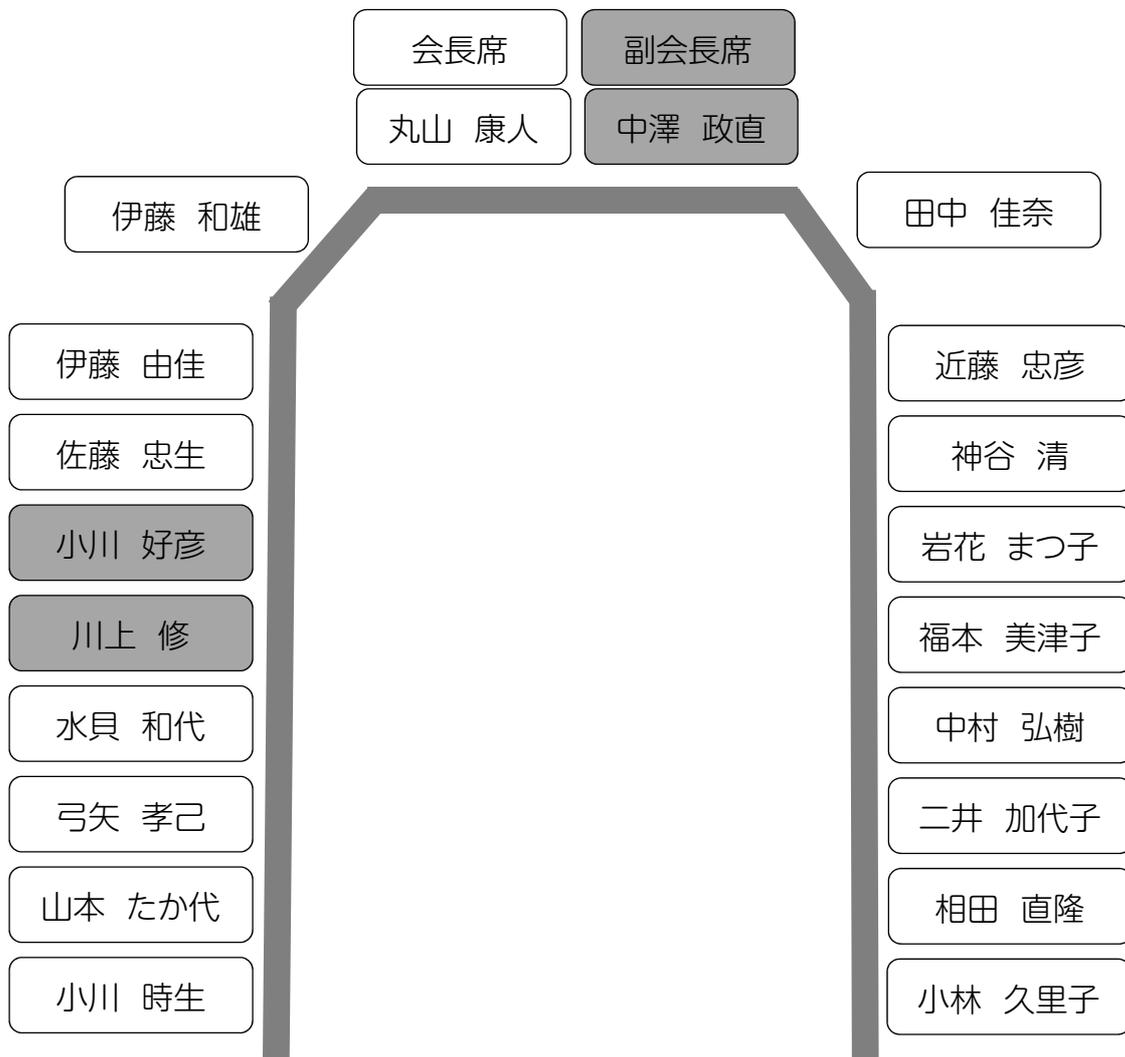
総合計画審議委員名簿

(敬称略)

大分野	小分野	氏名	役職等
有識者	学識経験者	◎丸山 康人	四日市看護医療大学学長
有識者	学識経験者	○中澤 政直	中澤会計事務所所長
生活基盤	市民協働	田中 佳奈	いなべ市市民活動センター
生活基盤	地域コミュニティ	近藤 忠彦	元いなべ市自治会連合会 会長
生活基盤	防災・防犯	神谷 清	いなべ市消防団 団長
保健福祉	地域福祉	岩花 まつ子	員弁地区民生委員児童委員協議会
保健福祉	高齢者	福本 美津子	社会福祉法人モモ 理事長
保健福祉	障がい者	中村 弘樹	障がい者総合相談支援センターそういん
保健福祉	人権	二井 加代子	員弁地区更生保護女性会
保健福祉	地域医療	相田 直隆	いなべ総合病院 院長
保健福祉	子育て	小林 久里子	NPO法人こどもぱれっと
産業	農業	伊藤 和雄	いなべ市農業委員会 会長
産業	商工業	伊藤 由佳	いなべ市商工会
産業	観光	佐藤 忠生	いなべ市観光協会 会長
産業	労働	小川 好彦	連合三重桑員地域協議会
産業	金融	川上 修	百五銀行員弁支店長兼阿下喜出張所長
教育文化	教育	水貝 和代	元いなべ市教育委員
教育文化	文化・芸術	弓矢 孝己	いなべ市芸術文化協会 理事
教育文化	スポーツ	山本 たか代	スポーツ推進委員
教育文化	青少年	小川 時生	いなべ市子ども会連合会 会長

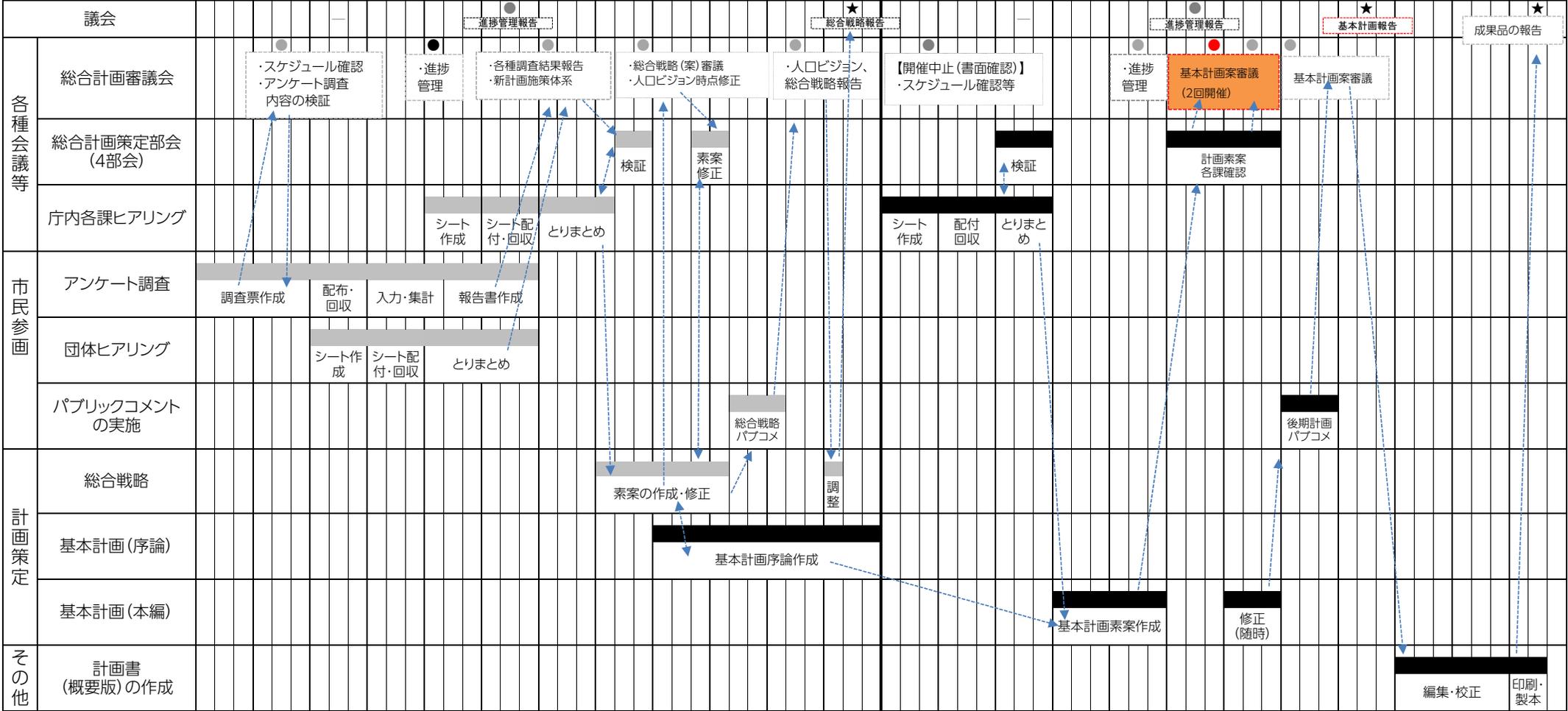
◎：会長、○：副会長

令和2年度 第3回 いなべ市総合計画審議会 座席表



第2期いなべ市総合戦略・第2次いなべ市総合計画第2期基本計画 スケジュール(案)

区分	令和元年度												令和2年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップインタビュー																								
議会																								
各種会議等	総合計画審議会																							
	総合計画策定部会(4部会)																							
	庁内各課ヒアリング																							
市民参画	アンケート調査																							
	団体ヒアリング																							
	パブリックコメントの実施																							
計画策定	総合戦略																							
	基本計画(序論)																							
	基本計画(本編)																							
その他	計画書(概要版)の作成																							



令和2年度 いなべ市総合計画審議会 会議開催（予定）

回数	日程	時間	場所	備考
第1回	令和2年 4月21日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	中止 （書面）
第2回	令和2年 8月 4日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	
第3回	令和2年 9月29日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	本日
第4回	令和2年10月13日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	
第5回	令和2年11月 5日（木）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	

審議会の日程は、本日現在の予定であり、変更になる場合があります。変更の場合は、ご連絡いたします。

また、毎回、開催前に開催通知によりご連絡いたします。

欠席の際は、お電話でご連絡ください。

第2次いなべ市総合計画 第2期基本計画

～ 令和3（2021）年度～令和7（2025）年度 ～

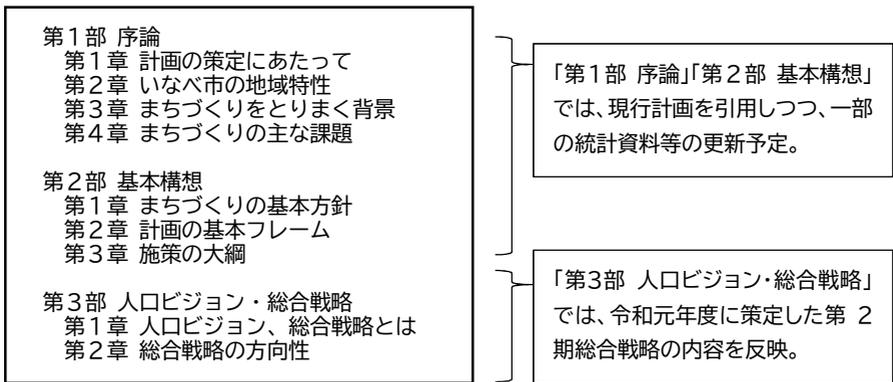
（案）

三重県 いなべ市
令和2年9月29日 現在

※はじめに

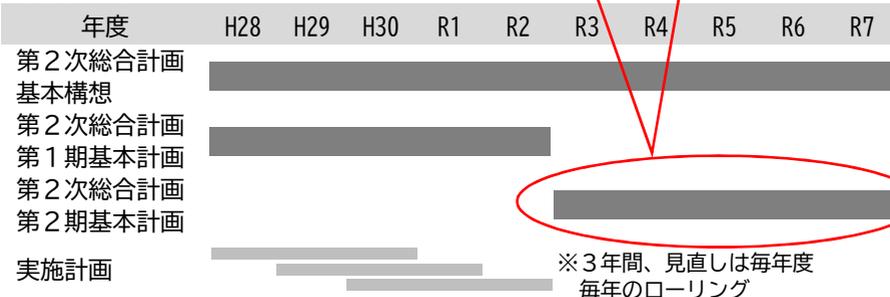
今年度、審議していただく「第2次いなべ市総合計画第2期基本計画」の前段として、平成28(2016)年度3月に策定した「第2次いなべ市総合計画」(計画期間：平成28(2016)年度～令和7(2025)年度～)から、「第1部 序論」「第2部 基本構想」「第3部 人口ビジョン・総合戦略」を引用して掲載する予定です。なお、掲載に当たっては統計資料等の情報の更新を行う予定です。

■主な項目



今年度は「第2次総合計画第2期基本計画」を審議していただきます

■計画の期間



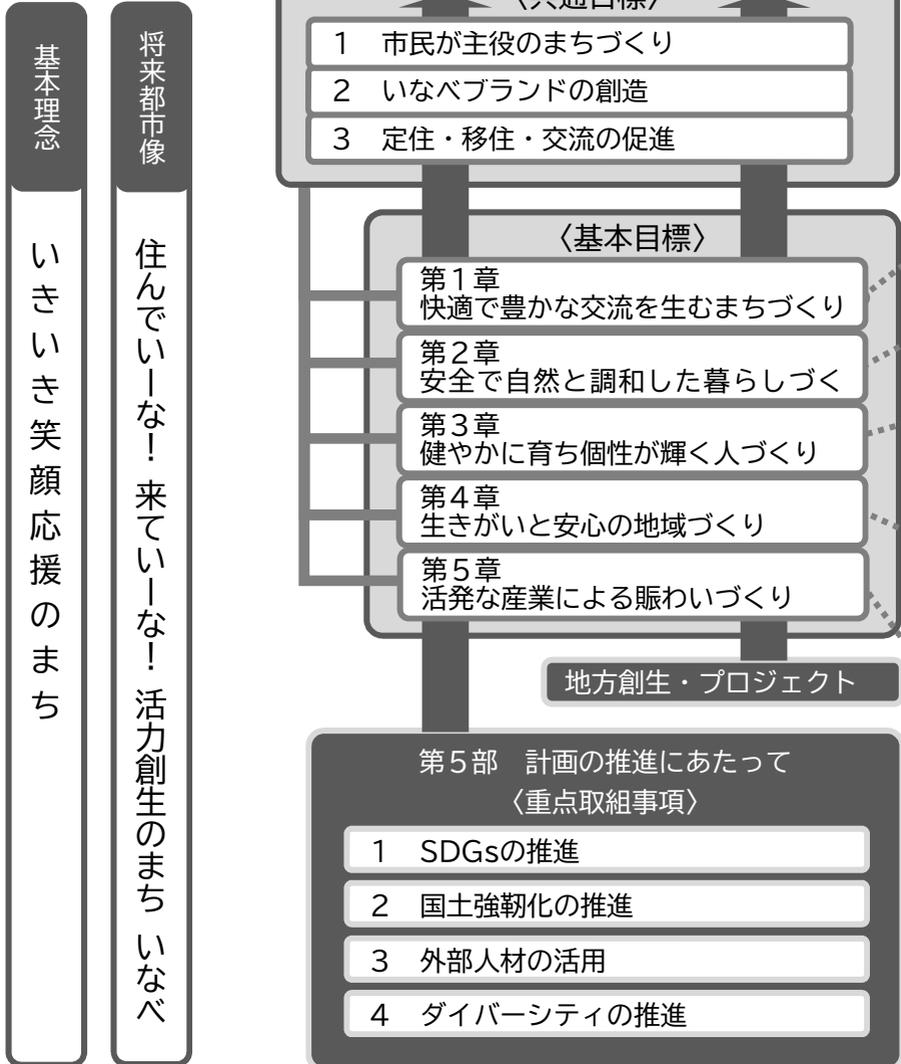
〈目次〉

第4部 第2期基本計画	1
施策体系図	1
計画書の見方	3
共通目標1 市民が主役のまちづくり	5
共通目標2 いなペブランドの創造	7
共通目標3 定住・移住・交流の促進	9
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	11
1-1 公共交通の充実	11
1-2 快適な道路網の充実	13
1-3 暮らしを支える上水道の充実	17
1-4 美しい水環境の創出	19
1-5 秩序ある土地利用の推進	21
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	23
2-1 安全で安心な危機管理対策の推進	23
2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進	27
2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	29
2-4 環境にやさしいまちづくりの推進	31
2-5 みどり豊かなまちづくりの推進	35
2-6 良好な居住環境づくりの推進	37
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	41
3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	41
3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	46
3-3 教職員の資質の向上	49
3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進	51
3-5 生涯学習の充実	53
3-6 文化芸術活動の充実	57
3-7 総合的なスポーツの推進	59
3-8 自然環境の保全・充実	63
第4章 生きがいと安心の地域づくり	65
4-1 地域の助け合いによる福祉の充実	65
4-2 地域医療体制の充実	67
4-3 生涯を通じた健康づくりの推進	69
4-4 子どもと母親の健康の確保	71
4-5 保育サービスの充実	73
4-6 地域における子育て支援の充実	75
4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	77
4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	79
4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	81
4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	85
4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	87
4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用	91

4-13 適切な生活保護制度の推進	95
4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進	97
4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	99
第5章 活発な産業による賑わいづくり	101
5-1 魅力ある農林業の振興	101
5-2 強い農業基盤の整備	106
5-3 企業立地による産業の振興	107
5-4 にぎわいのある商工業の振興	109
5-5 魅力ある観光地づくりの推進	111
5-6 良好な労働環境づくりの促進	114
第5部 計画の推進にあたって	115
第1章 重点取組事項	115
第1節 SDGsの推進	115
第2節 国土強靱化の推進	122
第3節 外部人材の活用	123
第4節 ダイバーシティーの推進	124
第2章 計画の推進	125
第1節 簡素で効率的な行政システムの構築	125
第2節 効果的で効率的な財政運営の実現	126
第3節 計画の推進体制	127
第4節 計画の進捗管理	128

第4部 第2期基本計画

■施策体系図



〈分野〉	〈施策〉
公共交通	1-1 公共交通の充実
道路	1-2 快適な道路網の充実
上下水道	1-3 暮らしを支える上水道の充実
	1-4 美しい水環境の創出
都市計画、土地利用	1-5 秩序ある土地利用の推進
防災、防犯	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進
	2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
環境、美化	2-4 環境にやさしいまちづくりの推進
	2-5 みどり豊かなまちづくりの推進
住宅	2-6 良好な居住環境づくりの推進
教育	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
	3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
	3-3 教職員の資質の向上
生涯学習	3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進
	3-5 生涯学習の充実
文化芸術	3-6 文化芸術活動の充実
スポーツ	3-7 総合的なスポーツの推進
自然学習	3-8 自然環境の保全・充実
地域福祉	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実
	4-2 地域医療体制の充実
健康医療	4-3 生涯を通じた健康づくりの推進
	4-4 子どもと母親の健康の確保
	4-5 保育サービスの充実
子育て	4-6 地域における子育て支援の充実
	4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
	4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
高齢者	4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
	4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
障がい者	4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
社会保障	4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用
	4-13 適切な生活保護制度の推進
人権	4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進
男女共同参画	4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進
農林・畜産	5-1 魅力ある農林業の振興
	5-2 強い農業基盤の整備
産業振興	5-3 企業立地による産業の振興
	5-4 にぎわいのある商工業の振興
観光	5-5 魅力ある観光地づくりの推進
労働	5-6 良好な労働環境づくりの促進

■計画書の見方

現状・課題

施策ごとの現状やこれまでの取組、現在の課題等を記載しています。

2025年度のいなべ市の姿

2025年度のめざす姿を記載しています。

基本事業名、事業内容

施策推進のために必要な基本事業名と、具体的な内容を記載しています。

主な事業名

基本事業推進のために実施する「事務事業」のうち、主なものを記載しています。

基本目標 第1章 快速で豊かな交流を生むまちづくり

第1章 快速で豊かな交流を生むまちづくり

1-1 公共交通の充実

◎現状・課題

- 本市で運行している三岐鉄道三岐線及び北勢線は、両線とも安全・安定運行のための施設整備への投資や沿線市町の補助が必要となっており、北勢線は運行費についても沿線市町の支援が必要となっています。
- 交通困難者の買い物、通院などの交通手段としても福祉バスが活用されており、今後も安定した運行が必要となっています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 電車やバスなどの公共交通機関が身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。

◎基本事業

基本事業1 鉄道交通の整備

<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄 北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。また、駅駐車を活用したパークアンドライドの効果により、乗客数の増加を推進します。 	<p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三岐鉄道支援事業 駐輪場・駐車場管理事業
--	--

【成果指標】

◆北勢線利用者数（各年延べ）＝ 総合戦略2-3-1④R2はR.6年度 単位：人

実績（年度）		目標値（年度）						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
2,558,830	2,571,828	2,551,724	2,565,000	2,566,000	2,567,000	2,568,000	2,568,000	2,569,000

11

成果指標名、実績、目標値

基本事業の取組がどの程度進んでいるかを測るための「成果指標」と、その実績値と、毎年の目標値が記載されています。

また、「いなべ市第2期総合戦略」関連施策については、「いなべ市第2期総合戦略」の該当施策番号と令和6(2024)年度のKPI(目標値)を記載しています。

基本事業2 バス交通の整備

《事業内容》

- ◆ 地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的で利便性及び安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対策を進めます。

《主な事業名》

- ◆ 福祉バス運行事業

《成果指標》

◆ 福祉バス利用者数(各年延べ) ◆ 総合戦略 2-3-2 ◆ KPIは令和6年度

実績(年度) / R 2は目標値		目標値(年度)						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
104,394	102,932	94,223	103,000	103,150	103,300	103,450	103,600	103,750

単位：人

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ 誰もが利用しやすく、災害に強い公共交通の整備を行います。(目標9、11)

「国土強靱化の推進」

- ◇ 災害時の迅速な復旧に向けた準備について定期的に共有します。

「外部人材の活用」

- ◇ 公共交通の利便性の向上により、市外の専門家や企業等との交流を促進します。

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等、全ての人が利用しやすいように交通環境を整備します。

～地方創生・あひ創生プロジェクト～

- ◇ 公共交通の利便性の向上により、市民の転出抑制、定住促進を図ります。

- ◇ 本市と他市町をつなぐ通勤・通学の主要交通手段である三岐鉄道の活性化を通じて、交流人口の増加を促進します。

共通視点

「SDGsの推進」「国土強靱化の推進」「外部人材の活用」「ダイバーシティの推進」という4つの分野横断的に取り組む項目を、「共通視点」として記載しています。

地方創生・プロジェクト

「いなべ市第2期総合戦略」との関係性について記載しています。

共通目標 1 市民が主役のまちづくり

◎現状・課題

- 市民の生活スタイルの多様化により行政に対する要望や自治会の形態なども多様化が進んでいます。
- 本市では、情報誌 Link や市ホームページ、ケーブルテレビ、SNS などを通じて、市政に関する情報を発信しています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 自治会加入世帯の維持により、コミュニティ活動が活性化されています。

◎基本事業

基本事業1 コミュニティ組織の強化支援

《事業内容》

- ◆自治会の独立性や主体性を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。
- ◆積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋し、集会場や公園遊具などのコミュニティ施設の充実を図ります。

《主な事業名》

- ◆コミュニティ活動推進事業
- ◆コミュニティ組織連携事業
- ◆コミュニティ施設整備事業

《成果指標》

◆自治会加入世帯数（各年） ⇨ 総合戦略4-7-1※KPIはR6年度 単位：世帯

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
10,907	10,835	10,824	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800

◆コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数（各年） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
4	7	7	7	7	7	7	7	7

基本事業2 パートナーシップを進める広報・広聴活動の充実

《事業内容》

- ◆ 市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域を活性化します。
- ◆ 見やすく親しみやすい情報誌や市ホームページを作成します。また、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を発信します。

《主な事業名》

- ◆ 市民活動センター事業
- ◆ 情報誌発行事業
- ◆ ホームページ事業
- ◆ テレビ広報事業

《成果指標》

- ◆ 市民活動センター事業（交流会・講座等）の参加者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
9,493	10,184	12,238	12,300	12,300	12,400	12,600	12,800	13,000

- ◆ 市ホームページアクセス件数（各年延べ） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
4,602,788	4,923,313	6,167,544	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ 自治会活動や市民活動の活性化を図ります。（目標11）

「国土強靱化の推進」

- ◇ 災害時に重要となる地域のつながりの強化を促進します。

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 多様な人々の市民活動を促進します。

～地方創生・くらし創生プロジェクト～

- ◇ 活発な市民参画の促進とコミュニティ意識の醸成により、地域活動の活性化や担い手の育成・支援を行います。

共通目標 2 いなべブランドの創造

◎現状・課題

- 「グリーンクリエイティブいなべ」の活動を通じて、本市の独自性を打ち出し「選ばれるまち」となるため、持続的な活動の推進が必要です。
- 都市部へのPRやテストマーケティング、地域での起業や創業の支援、「にぎわいの森」の活用等、複数の取組を通じて、多様な人々を巻き込みながら相乗効果を創出する必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- グリーンクリエイティブいなべの活動を通じて創りあげられた「モノ・コト・トキ」が人々を魅了し、交流、移住、定住の促進や関係人口の拡充につながっています。

◎基本事業

基本事業1 グリーンクリエイティブいなべの推進

《事業内容》

- ◆グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。
- ◆都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。

《主な事業名》

- ◆グリーンクリエイティブいなべ推進事業

《成果指標》

- ◆グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ）

⇒ 総合戦略2-4-1 ※KPIはR6年度

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
13,611	34,796	224,280	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇多様な主体と連携するとともに、シビックプライドの醸成を図ります。(目標11.17)

「国土強靱化の推進」

◇災害時の情報発信について整理し、関係部門と共有します。

「外部人材の活用」

◇民間の主体的な活動者や専門家の力を引出すことで、移住、定住及び交流を促進します。

「ダイバーシティの推進」

◇多様な人々の市民参画を促進します。

～地方創生・であい創生プロジェクト～

◇活発な市民参画と、情報発信やプロモーションを通じて移住、定住及び交流を促進します。

共通目標 3 定住・移住・交流の促進

◎現状・課題

- 本市では企業誘致の推進等により、人口減少の抑制には一定の成果がみられていますが、少子高齢化の進行によって、農林業等の産業や地域活動等における担い手不足が課題となっています。
- 定住、移住、交流を促進するために、分野の垣根を越えた横断的、一体的で効果的な取組を推進する必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- U I J ターンの促進により、地方の担い手不足が解消されています。

◎基本事業

基本事業 1 広域連携による定住・移住の促進

《事業内容》

- ◆多様な分野を通じた取組により、東京圏等からのU I J ターンを促進し、地方の担い手不足対策を図ります。

《主な事業名》

- ◆移住・定住促進事業

《成果指標》

- ◆移住支援事業補助金を活用して移住した世帯数（各年延べ）

⇨ 総合戦略2-5-1 ※KPIはR6年度 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
—	—	—	1	1	1	1	1	1

～共通視点～

「外部人材の活用」

◇民間の主体的な活動者や専門家の力を引出すことで、移住、定住及び交流を促進します。

「ダイバーシティの推進」

◇性別に関わらず、誰もがそれぞれの特性を活かして活躍できるまちづくりを推進します。

～地方創生・であい創生プロジェクト～

◇人口減少に歯止めをかけるために、分野の垣根を越えた横断的、一体的で効果的な取組を進めます。

第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり

1-1 公共交通の充実

◎現状・課題

- 本市で運行している三岐鉄道三岐線及び北勢線は、両線とも安全・安定運行のための施設整備への投資や沿線市町の補助が必要となっており、北勢線は運行費についても沿線市町の支援が必要となっています。
- 交通困難者の買い物、通院などの交通手段としても福祉バスが活用されており、今後も安定した運行が必要となっています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 電車やバスなどの公共交通機関が身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。

◎基本事業

基本事業1 鉄道交通の整備

《事業内容》

- ◆三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。また、駅駐車場を活用したパークアンドライドの効果により、乗客数の増加を推進します。

《主な事業名》

- ◆三岐鉄道支援事業
- ◆駐輪場・駐車場管理事業

《成果指標》

- ◆北勢線利用者数（各年延べ）⇔ 総合戦略2-3-1※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
2,558,830	2,571,828	2,551,724	2,565,000	2,566,000	2,567,000	2,568,000	2,568,000	2,569,000

基本事業2 バス交通の整備

《事業内容》

- ◆ 地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的で利便性及び安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対策を進めます。

《主な事業名》

- ◆ 福祉バス運行事業

《成果指標》

- ◆ 福祉バス利用者数（各年延べ） ⇨ 総合戦略2-3-2 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値			目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
104,394	102,932	94,223	103,000	103,150	103,300	103,450	103,600	103,750

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ 誰もが利用しやすく、災害に強い公共交通の整備を行います。（目標9、11）

「国土強靱化の推進」

- ◇ 災害時の迅速な復旧に向けた準備について定期的に共有します。

「外部人材の活用」

- ◇ 公共交通の利便性の向上により、市外の専門家や企業等との交流を促進します。

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等、全ての人が利用しやすいように交通環境を整備します。

～地方創生・であい創生プロジェクト～

- ◇ 公共交通の利便性の向上により、市民の転出抑制、定住促進を図ります。
- ◇ 本市と他市町とをつなぐ通勤・通学の主要交通手段である三岐鉄道の活性化を通じて、交流人口の増加を促進します。

1-2 快適な道路網の充実

◎現状・課題

- 国道 306 号の滋賀県方面との広域道路ネットワークの整備や、県道・市道の未改良箇所の順次改良、幹線道路を軸とした地域の一体的な道路網の形成、冬期の除雪・融雪体制の充実などが必要です。
- 道路の多様な機能を十分に発揮させ、子どもや高齢者をはじめとする全ての人にとって安全で、環境や防災に配慮した道路整備や、広域的整備、まちづくりとの一体的な整備など、多方面からの取組が求められています。
- 市道に架かる橋梁等の老朽化により、修繕・架け替え等にかかる費用の増加が懸念されるため、定期点検の実施や計画的な橋梁の維持管理を通じた、橋梁の寿命の延伸が必要となっています。
- 東海環状自動車道の機能を十分に発揮できるように、市内道路網整備の充実が必要です。また、アクセス道の整備をはじめ、周辺地域の生活環境への配慮や環境保全対策等についての国や県への要請が必要です。

◎2025 年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民生活や産業活動を支える道路整備が早期に実施され、市内及び広域幹線道路網の計画的な整備が行われるとともに、緊急時の災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。
- 東海環状自動車道北勢インターチェンジの開通によりアクセス機能が向上し、ヒト・モノ・情報の交流がさらに活発になり、定住人口や交流人口、関係人口が増加しています。

◎基本事業

基本事業1 生活道路網の整備

《事業内容》

- ◆ 国道 306 号新鞍掛トンネルの整備や国道 365 号・国道 421 号バイパスの早期完成を促進します。また、主要地方道・県道では、北勢多度線をはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。
- ◆ 集落間や公共施設間を結ぶため、自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋等の定期点検や長寿命化のための修繕工事を行い、適正に維持管理します。さらに、歩行者や自転車の安全のため、歩道等の整備を進めます。

《主な事業名》

- ◆ 社会基盤施設整備促進事業
- ◆ 簡易パーキング管理事業
- ◆ 県単道路改良事業
- ◆ 社会資本整備総合交付金事業
- ◆ 道路台帳整備事業
- ◆ 防災・安全交付金事業
- ◆ 道路メンテナンス事業
- ◆ 道路橋梁維持補修事業
- ◆ 市単独道路改良事業

《成果指標》

- ◆ 市道の改良延長（累計） ⇨ 総合戦略 2-2-1 ※KPI は R 6 年度 単位：km

実績（年度）／R 2 は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
530	530	530	535	536	537	538	539	540

- ◆ 歩道の設置延長（累計） ⇨ 総合戦略 2-2-1 ※KPI は R 6 年度 単位：km

実績（年度）／R 2 は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
66	67	68	75	77	79	81	83	85

基本事業2 高速交通網の整備促進

《事業内容》

- ◆ 東海環状自動車道の残り区間が早期に開通されるよう、県内外の市町村と連携しながら、国・県等の関係機関に早期の全線開通に向けた働きかけを行います。

《主な事業名》

- ◆ 高速道路整備促進事業

《成果指標》

◆ 市内の高速道路設置延長（累計） ⇔ 総合戦略2-2-2 ※KPIはR6年度 単位：km

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	9.4	9.4

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆ 自然生態系の保護に配慮した土地利用を行うとともに、災害に強い道路環境を整備します。（目標9、15）

「国土強靱化の推進」

- ◆ 災害時の迅速な復旧に向けた準備や緊急輸送路についての定期的な共有を行います。

「ダイバーシティの推進」

- ◆ 道路環境のバリアフリー化を推進し、誰もが安心して生活できる環境の整備を図ります。

～地方創生・であい創生プロジェクト～

- ◆ 幹線道路網や生活道路網、さらに、通学路におけるグリーンベルト・自転車歩行者道等も含めた道路網の整備により、市民の日常生活の利便性の向上と交流人口の増加を図ります。

- ◆ 道路環境のバリアフリー化を推進し、誰もが安心して生活できる環境の整備を図ります。

※写真等挿入

1-3 暮らしを支える上水道の充実

◎現状・課題

- 老朽化が進む施設を計画的に更新する必要があります。
- 有収率向上を図るため、漏水の調査を進め、修繕を行う必要があります。
- 近い将来起きると言われている大地震に備え、施設の耐震化を図る必要があります。
- 人口減少にともない、使用水量、料金収入ともに減少していきます。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民の暮らしを支える水道の維持管理や施設の更新や耐震化が進み、非常時の給水能力が向上しています。
- 平成30年度に策定された新水道ビジョンに基づき、効果的な経営が行われています。
- 災害等に備え、他市町との連携が強化されています。

◎基本事業

基本事業1 水道施設の整備促進

《事業内容》

- ◆ 大地震の被害を軽減し、災害発生時にも最低限の給水を確保するため、基幹施設の耐震化を進めます。

《主な事業名》

- ◆ 水道施設耐震化事業

《成果指標》

- ◆ 基幹管路耐震化延長（累計）

単位：m

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
16,712	16,715	16,715	16,800	17,000	17,500	18,000	18,500	19,000

基本事業2 安定給水の推進

《事業内容》

- ◆ 通常の施設維持管理を継続して実施するとともに、老朽化した施設や配水管の更新作業を進めます。

《主な事業名》

- ◆ 水道防災対策事業
- ◆ 施設更新事業
- ◆ 配水及び給水施設維持管理事業
- ◆ 水源建設事業
- ◆ 原水及び浄水施設維持管理事業
- ◆ 配水管布設事業

《成果指標》

- ◆ 上水道の有収率（年間の有収水量／年間の排水量）（各年） 単位：％

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
87.4	86.8	83.1	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	90.0

基本事業3 運営の効率化の推進

《事業内容》

- ◆ 水道事業を健全に運営するため、事業の効率化に努め、経費の上昇を抑えます。

《主な事業名》

- ◆ 水道料金経営安定化事業

《成果指標》

- ◆ 上水道の給水原価（各年） 単位：円

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
138.45	146.46	150.20	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0

～共通視点～

「SDGs の推進」

- ◇ 住民の日常生活を支える基盤となる安全で清潔な水の提供を行います。（目標6、11）

「国土強靱化の推進」

- ◇ 上水道施設の計画的な耐震化を推進します。

1-4 美しい水環境の創出

◎現状・課題

- 市内住宅地のほぼ全域となる約 2,446ha の大部分で、農業集落排水事業または公共下水道事業が供用開始しています。一方で、老朽化による更新が必要となっている施設があります。
- 災害時でも必要な最低限の事業が継続できる施設の強化と体制の構築が求められています。
- 平成 26(2014)年度に「いなべ市下水道ビジョン」を策定し、下水道施策に関する 10 年間の方向性を示しました。

◎2025 年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 老朽化した施設の更新に合わせ、災害時に必要な事業が継続するための施設強化と体制づくりが進んでいます。
- 「いなべ市下水道ビジョン」に基づき、着実に下水道施設の整備が進んでいます。

◎基本事業

基本事業1 下水道施設の整備と強化

《事業内容》

- ◆ 農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。
- ◆ 未整備区域を計画的に整備します。

《主な事業名》

- ◆ 農業集落排水施設整備事業
- ◆ 下水道施設整備事業

《成果指標》

- ◆ 農業集落排水地区の下水道 編入箇所数（対象4 地区）（累計） 単位：箇所

実績（年度）／R 2 は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
0	1	1	1	1	2	2	3	4

◆ 公共下水道区域の整備率（累計）（供用開始面積／計画区域面積） 単位：m

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
95.6	93.7	95.3	96.0	97.0	97.0	98.0	99.0	100

基本事業 2 下水道施設の適正管理と体制の構築

《事業内容》

- ◆ 管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。また、更新においては耐震化を行います。
- ◆ 未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 農業集落排水施設維持管理事業
- ◆ 農業集落排水経営安定化事業
- ◆ 下水道経営安定化事業
- ◆ 下水道施設維持管理事業

《成果指標》

◆ 下水道の有収率（各年）（年間の有収水量／総汚水処理水量） 単位：%

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
82.2	79.7	78.9	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0

◆ 下水道の水洗化率（累計）（水洗化人口／汚水処理普及人口） 単位：%

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
95.6	95.7	95.9	96.5	97.0	98.0	98.0	99.0	100

～共通視点～

「SDGs の推進」

◇ 住民生活を支える基盤となる下水の処理を行います。（目標6、11、14）

「国土強靱化の推進」

◇ 下水道施設の計画的な耐震化を推進します。

1-5 秩序ある土地利用の推進

◎現状・課題

- 本市には桑名都市計画区域と大安都市計画区域、北勢都市計画区域、都市計画区域外という4種類の区域が存在しています。
- 桑名都市計画区域以外の都市計画区域については統合する必要があります。また高速道路の開通にともない開発圧力の高まりが想定されるため、適切な土地利用を誘導すべき地域には新しい用途地域の指定を検討する必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 北勢都市計画区域と大安都市計画区域が統合され、いなべ都市計画区域（仮称）として、一体的な土地利用が図られています。
- 土地利用を規制すべきエリアについて、早急に新たな用途地域を指定することにより、適切な土地利用が図られています。

◎基本事業

基本事業1 計画的な土地利用の推進

《事業内容》

- ◆用途地域の指定により、適切な土地利用の規制・誘導を行います。

《主な事業名》

- ◆都市計画審議会事業
- ◆都市計画推進事務

《成果指標》

- ◆用途地域面積（累計）

単位：ha

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
402	402	473	473	473	473	473	473	500

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆持続可能で生態系にも配慮した土地利用を行います。（目標 11.15）

※写真等挿入

第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり

2-1 安全で安心な危機管理対策の推進

◎現状・課題

- 近年、予測できない自然災害が起きやすくなっており、南海トラフ地震の発生も危惧される中、市民の防災意識や防災力の向上が必要です。また、発災時には同時に多くの自治体が被災し、物流も停止することから、市の防災備蓄を段階的に引き上げ、確保する必要があります。
- 消防団員の減少にともなう消防力の低下が懸念されています。災害時には常備消防と協力し災害対応をする必要があるため、消防団員の確保と資質向上が必要です。また、企業との協力により、消防団員を確保することが必要となっています。
- 将来の地域防災を担う人材の育成を目的に、少年消防クラブ活動が活発に活動しています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 南海トラフ地震が危惧される中、迅速な災害対応が可能となっており、市民と地域の防災意識も向上し防災力が高まっています。
- 消防団員の資質の向上、体制ともに十分に確保されています。

◎基本事業

基本事業1 危機管理体制の整備

《事業内容》

- ◆ 市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。

《主な事業名》

- ◆ 国民保護事業
- ◆ 防災施設管理事業
- ◆ 防災会議事業
- ◆ 防災無線事業
- ◆ 災害対策本部事業
- ◆ 広域防災事業
- ◆ 災害対策用備蓄資材購入事業

《成果指標》

◆非常食の備蓄数（各年）

単位：食

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
22,000	21,900	26,856	27,000	27,500	28,500	29,500	30,500	31,500	

◆防災講演受講者数（各年延べ） ⇨ 総合戦略4-4-1 ※KPIはR 6年度

単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
1,978	1,442	1,126	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

基本事業2 組織強化による消防力向上

《事業内容》

- ◆企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざします。また、様々な形で積極的に消防団活動への支援を行います。

《主な事業名》

- ◆常備消防事業
- ◆消防団研修訓練事業
- ◆常備消防整備事業
- ◆消防団施設整備事業
- ◆消防団事業
- ◆消防水利整備事業

《成果指標》

◆消防団員数（各年） ⇨ 総合戦略4-4-2 ※KPIはR 6年度

単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
327	323	324	327	327	327	327	327	327

◆消防団協力企業数（各年）

単位：社

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
25	25	25	26	26	27	27	28	28

基本事業3 災害に強いまちづくり

《事業内容》

- ◆ 災害時には隣近所同士や地域での助け合いが重要となるため、自主防災組織設立に向けた支援を積極的に行います。また、地域での自主防災組織の重要性を伝えるとともに、既存自主防災組織の訓練を支援します。

《主な事業名》

- ◆ 自主防災活動事業

《成果指標》

- ◆ 自主防災組織設置数（累計） ⇄ 総合戦略4-4-3 ※KPIはR6年度 単位：自治会

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
63	63	63	63	64	64	65	65	66

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆ 市民、関係者、行政の連携により、安全かつ強靱で持続可能なまちをつくります。（目標11、13、17）

「国土強靱化の推進」

- ◆ 人命の保護、維持・早期回復が必要な重要な機能を念頭に置き、関係する部局と継続した連携体制を構築します。また、各部門との連携により最悪の事態の想定を行い、対策を検討し、定期的に共有します。

「外部人材の活用」

- ◆ 防災に対する助言や、災害時に備えた協定締結など、専門家や各種団体との連携を推進します。

「ダイバーシティの推進」

- ◆ 高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等全ての人に対応した危機管理体制を整備します。
- ◆ 男性のみならず女性の消防団活動への参加を促進します。

～地方創生・くらし創生プロジェクト～

- ◆ 消防団や自主防災組織の組織力向上などにより、地域の防災力を強化し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。
- ◆ 安全で安心なまちづくりにより、「住み続けたいまち」をめざします。

※写真等挿入

2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進

◎現状・課題

- 本市では、自動車は日常生活や社会経済活動を支えるために欠かせないものとなっています。近年、全国的に通学路での交通事故など交通弱者が犠牲となる事故が増加しており、本市では「いなべ市通学路安全推進会議」を立ち上げ、アクションプログラムを策定しました。
- 道路交通法の改正等における動向について、警察や交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報啓発と交通安全意識の高揚に取り組んでいく必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 交通安全施設が充実し、危険箇所が減少するとともに、幹線道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通環境が確保されています。
- 市民への交通マナーの普及徹底が図られ、地域ぐるみで交通安全意識が高まり、高齢者や子どもを中心とした交通安全教育が効果的に推進されています。

◎基本事業

基本事業1 交通安全対策の推進

《事業内容》

- ◆見通しの悪い幹線道路の除草や降雪時の除雪を的確に実施し、通勤、通学時の安全を確保します。
- ◆安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラー等の交通安全施設の整備を促進します。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルト等を設置し、安全を確保します。
- ◆いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報や啓発等を通じて交通安全意識の高揚を促進します。

《主な事業名》

- ◆道路除草事業
- ◆交通安全施設整備事業
- ◆交通安全啓発事業
- ◆雪害対策事業

《成果指標》

◆ グリーンベルト（通学路）の設置延長（累計） 単位：m

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
776	1,526	1,747	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	2,050	

◆ 交通死傷事故件数（各年） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
55	55	50	50	49	48	47	46	45	

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇ 交通安全対策及び交通安全に関する教育を推進します。（目標3、11）

「ダイバーシティの推進」

◇ 高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等、全ての人に配慮した交通安全体制を整備します。

2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進

◎現状・課題

- 夜間に不特定多数の人が通行する道路や暗くて通行に不便な道路があります。
- 近年の犯罪は低年齢化、複雑化、凶悪化等の傾向にあるため、警察を中心に関係機関が連携を取りながら多様な視点から犯罪防止に取り組む必要があります。
- 近年、消費者トラブルは悪質・巧妙化しており、本市でも消費生活に関する相談件数は年々増加し、内容も複雑かつ多様化しています。本市では、こうした状況に対応し、消費生活相談員による消費者トラブルの解決に取り組んでいます。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民の防犯意識の向上と関係機関の連携強化により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。
- 消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。

◎基本事業

基本事業1 地域防犯体制の充実

《事業内容》

- ◆ 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置する自治会に対して費用を支援します。
- ◆ 地域の防犯意識を高めるとともに、防犯活動を行う団体に対して、パトロール物品等を貸与します。

《主な事業名》

- ◆ 防犯灯事業
- ◆ 生活安全対策事業

《成果指標》

◆ 防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年）

単位：灯

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
173	195	251	200	200	200	200	200	200

◆防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）

⇔ 総合戦略4-5-1 ※KPIはR6年度

単位：団体

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
52	58	58	58	58	59	59	60	60

基本事業2 消費者保護対策の推進

《事業内容》

- ◆消費者トラブルの未然防止及び拡大防止を図るため、研修会の開催やパンフレット配布等の啓発活動を行います。

《主な事業名》

- ◆消費者行政事業

《成果指標》

- ◆消費者相談解決率（各年延べ）（消費者相談解決件数／消費者相談件数） 単位：%

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
99.0	99.2	99.2	100	100	100	100	100	100

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇あらゆる暴力を排除するため、防犯対策を推進します。（目標16）

「国土強靱化の推進」

- ◇災害時を想定した防犯体制について検討し、関係者や地域住民と共有します。

「ダイバーシティの推進」

- ◇高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等、全ての人に対応した防犯体制を整備します。

～地方創生・くらし創生プロジェクト～

- ◇犯罪のない安全なまちづくりにより、「住み続けたいまち」をめざします。

2-4 環境にやさしいまちづくりの推進

◎現状・課題

- 近年、もえるごみの搬入量は増加傾向にあり、資源化が横ばい状態であるため、市民の意識向上が望まれます。中でも集積所でのごみの分別がなされておらず、自治会での処理が大きな問題となっています。増加する外国人にも対応した、ごみの適正な処理の啓発や、ごみの減量化を進める必要があります。
- 環境パトロール事業や自治会、民間事業者と連携した継続監視を行い、不法投棄の防止に取り組んでいますが、ここ数年、集積所や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄が増加し、深刻な問題となっています。また、無料回収などの不法な回収場所も増加し、回収後の不要物の放置が問題となっています。
- 下水道整備区域外の生活排水処理を適正に行っています。
- 北勢斎場の老朽化が進んでいるため、早急な修繕が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。
- 警察と連携して取り締まりを行い、不法投棄が減少しています。
- 生活排水の保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。
- 市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。

◎基本事業

基本事業1 廃棄物の適正な処理

《事業内容》

- ◆ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また、外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。
- ◆桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し、水質汚濁を防ぎます。

《主な事業名》

- ◆不法投棄処理事業
- ◆ごみ収集事業
- ◆ごみ処理事業
- ◆ごみ分別収集啓発事業
- ◆あじさいクリーンセンター事業
- ◆し尿処理事業

《成果指標》

- ◆もえるごみの処理量（各年延べ） 単位：t

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
10,174	10,373	10,334	10,300	10,300	10,200	10,100	10,000	9,900

- ◆粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ） 単位：t

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1,644	1,242	1,335	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

- ◆自治会からの分別に関する苦情件数（各年延べ） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
36	35	35	35	33	31	29	27	25

- ◆し尿処理量（各年延べ） 単位：t

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
5,791	5,982	7,655	5,200	5,060	4,920	4,780	4,640	4,500

基本事業2 循環型社会形成の推進

《事業内容》

- ◆ リユースやリサイクルの推進及び各リサイクル品目の分別回収を促進します。
- ◆ ごみの再資源化を促進します。
- ◆ 生ごみの堆肥化促進により生ごみの減量化を図り、ごみの搬入量を低下させます。

《主な事業名》

- ◆ ごみ減量化推進事業
- ◆ ごみ資源化推進事業

《成果指標》

- ◆ 資源ごみの搬入量（各年延べ）

単位：t

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
675	707	689	900	920	940	960	980	1,000

- ◆ コンポストの利用者数（累計）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
2,800	2,811	2,816	2,800	2,820	2,840	2,860	2,880	2,900

基本事業3 環境保全対策の推進

《事業内容》

- ◆ 不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携して監視を行います。
- ◆ 環境保全に関する公害の苦情や相談に対応し、騒音や振動、大気汚染、水質汚濁等を適正に処理します。

《主な事業名》

- ◆ 環境問題調査事業
- ◆ 環境調査事業
- ◆ 生活環境対策事業
- ◆ 不法投棄防止啓発事業

《成果指標》

◆不法投棄処理件数（各年）

単位：件

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
56	45	69	65	64	63	62	61	60	

基本事業4 斎場の適切な維持管理

《事業内容》

- ◆施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。

《主な事業名》

- ◆北勢斎場事業

《成果指標》

◆斎場利用者からの苦情件数（各年）

単位：件

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
1	1	1	1	0	0	0	0	0

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇市民との協働によってごみ対策を推進し、環境への悪影響や食品の廃棄を軽減します。（目標 11、12）

「ダイバーシティの推進」

- ◇外国人にも分かりやすいように、ごみの出し方の啓発を行います。

2-5 みどり豊かなまちづくりの推進

◎現状・課題

- 暮らしの中で自然環境を身近に感じられる都市公園を適正に管理する必要があります。
- 市内の道路際や地域の空きスペースに、花などを植えて景観をよくしようとする気運が住民の中で広がっているため、活動を後押しできるよう支援を行っていく必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 自然を活かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。
- 景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。

◎基本事業

基本事業1 都市公園の整備

《事業内容》

- ◆遊歩道や散策路の整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。

《主な事業名》

- ◆都市公園管理事業
- ◆都市公園整備事業

《成果指標》

- ◆いなべ公園の入園者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
46,552	41,052	45,192	48,000	50,000	52,000	54,000	56,000	58,000

基本事業2 緑化活動の推進

《事業内容》

- ◆地域の緑化推進を目的とした主体的な団体活動に対して、補助金の交付を通じて活動を支援します。

《主な事業名》

- ◆緑化推進事業

《成果指標》

- ◆花づくり団体数（各年）

単位：団体

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
23	22	18	28	21	22	23	24	25

～共通視点～

「SDGs の推進」

- ◇公園の適正管理を行います。（目標 11、15）

「国土強靱化の推進」

- ◇災害時の活用方法について定期的に各部門との情報共有、更新を行います。

「ダイバーシティの推進」

- ◇高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等、全ての人が使いやすいように公園を整備します。

2-6 良好な居住環境づくりの推進

◎現状・課題

- 昭和 56(1981)年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅が多数存在しています。
- 住宅土地統計によると、市内の空き家は増加傾向にあります。
- 平成 12(2000)年度建築のいなべ中央住宅、平成 19(2007)年度建築のフォレスト大安住宅以外の市営住宅は、建築より 20 年以上が経過し、老朽化等による修繕や解体等の対応が求められています。
- 平成 26(2014)年に制定された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、平成 30(2018)年に策定した「いなべ市空き家等対策計画」に沿って、空き家等に関する情報収集や、空き家及びその跡地等の有効活用に向けた取組を行っています。

◎2025 年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 耐震補強工事による住宅の耐震性の確保等により、良好な住環境が形成されています。
- 市営住宅が適正に管理され、良好な居住環境が維持管理されています。
- 空き家バンク制度の運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。

◎基本事業

基本事業1 良好な住環境づくりの推進

《事業内容》

- ◆ 昭和 56(1981)年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進します。
- ◆ 割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 木造住宅耐震事業
- ◆ 住宅新築資金等貸付金事業

《成果指標》

◆耐震補強工事実施戸数（累計）

単位：戸

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
17	17	17	26	20	24	28	32	36	

◆住宅新築資金貸付の返済完了件数（累計）

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
200	201	203	207	204	208	212	217	222	

基本事業2 市営住宅の適正管理

《事業内容》

- ◆著しく老朽化した住宅に関して修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。

《主な事業名》

- ◆市営住宅入居管理事業
- ◆市営住宅維持管理事業
- ◆市営住宅整備事業

《成果指標》

◆入居者戸数（各年）

単位：戸

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
59	57	57	57	57	57	57	57	57	

基本事業3 空き家活用の促進

《事業内容》

- ◆ 空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 空き家住宅活用事業
- ◆ 空き家リノベーション支援事業

《成果指標》

- ◆ 空き家バンク登録物件の契約成立数（各年）

⇔ 総合戦略2-1-1 ※KPIはR6年度 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
6	6	5	5	5	5	5	5	7

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ 市営住宅の適正な維持管理を行います。（目標1）

「国土強靱化の推進」

- ◇ 市営住宅の耐震化や危険な空き家の特定を定期的に行い、各部門との情報共有を行います。

「外部人材の活用」

- ◇ 土地、空き家の売買や中間支援等、市の介入が難しい分野について、外部人材を有効に活用します。

～地方創生・であい創生プロジェクト～

- ◇ 空き家の活用により、移住、定住の促進を図ります。

※写真等挿入

第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり

3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成

◎現状・課題

- 目の前の子どもの姿を出発点とし、「一人ひとりを大切にした授業づくり・集団づくり」と「地域に根ざした教育活動」に、学校と地域が一体となって取組を重ねてきました。本市の子どもたちが高い自己肯定感を持ち、学校生活に満足感を持つことができるよう、今後も継続した取組が必要です。
- 近年では、コミュニケーション能力の低下や、それに基づく人間関係の希薄化、個の確立ができていくなどの課題がみられます。
- 「生き抜く・生き合う・生き拓く」の3つの力を育み、義務教育9年間の学びと育ちをつなぐ教育を推進するため、小中一貫教育による新たな学校づくりを進めています。この際、地域が子育て支援に継続して取り組めるような工夫が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで、「生き抜く力（智）・生き合う力（絆）・生き拓く力（志）」が生まれ、子どもたちの幸せが保証されています。
- 一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援を行うことで、全ての子も安心して学べる学級、学校づくりが実現されています。
- 心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が育まれています。

◎基本事業

基本事業1 一人ひとりを大切にする教育の推進

《事業内容》

◆小中学校における一人ひとりを大切にする教育の充実を図るために、支援が必要な子どもへの支援、教師の専門性の育成、外部（一人ひとりを大切にする教育の推進機関）との連携等を推進します。

また、小中学校における特別支援教育等の充実を図ります。

《主な事業名》

- ◆児童・生徒特別支援推進事業
- ◆就学扶助事務(小学校)
- ◆不登校児童・生徒対策事業
- ◆生徒指導事業
- ◆特別支援学級児童・生徒交流事業
- ◆ことばの教室事業
- ◆就学扶助事務(中学校)

《成果指標》

◆教育委員会主催の特別支援・不登校対策の研修会参加者数（累計） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
509	798	1,090	1,120	1,240	1,360	1,480	1,600	1,700	

◆県スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携件数（各年） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
31	29	31	40	42	44	46	48	50	

基本事業2 人権教育内容の充実

《事業内容》

- ◆子どもたちの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携を進めるための研修会を実施します。また、東員町とも連携を図り、員弁地区人権フォーラムを開催し、小学校・中学校の児童生徒による、各校の取組や交流、話し合いを通じて、いじめ等の人権問題についての感性を養います。

《主な事業名》

- ◆人権教育推進事業

《成果指標》

◆人権研修会の参加率（各年）（研修参加教員数／総教員数） 単位：％

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
100	100	100	100	100	100	100	100	100

基本事業3 確かな学力の向上

《事業内容》

- ◆少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力（豊かな心、確かな学力、健やかな体）」を育成します。
- ◆学級満足度調査（QU）を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに活かします。

《主な事業名》

- ◆学力フォローアップ事業
- ◆教育振興事業
- ◆外国人英語指導事業

《成果指標》

- ◆ (QU) において、満足群に位置する小学校の児童の割合 (各年)

⇨ 総合戦略3-3-1 ※KPIはR6年度

単位：%

実績 (年度) / R 2は目標値				目標値 (年度)				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
59.4	64.0	67.2	58.0	58.0	58.0	58.0	58.0	58.0

- ◆ (QU) において、満足群に位置する中学校の生徒の割合 (各年)

⇨ 総合戦略3-3-1 ※KPIはR6年度

単位：%

実績 (年度) / R 2は目標値				目標値 (年度)				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
70.7	74.0	72.6	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0

基本事業4 小中一貫教育の推進

《事業内容》

- ◆ 各校の地域的な特色を活かしたテーマ(環境、食育、国際理解、福祉など)による学習活動の充実を図ります。
- ◆ ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。
- ◆ 体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 小中一貫教育推進事業
- ◆ 未来いなべ科事業
- ◆ 修学旅行事業
- ◆ 校外活動事業

《成果指標》

- ◆ 全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合 (各年) ⇨ 総合戦略3-3-2 ※KPIはR6年度

単位：%

実績 (年度) / R 2は目標値				目標値 (年度)				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
72.0	77.0	73.0	81.0	81.0	82.0	82.0	83.0	83.0

- ◆ 小中一貫教育研究発表会参加者数 (各年) ⇨ 総合戦略3-3-2 ※KPIはR6年度

単位：人

実績 (年度) / R 2は目標値				目標値 (年度)				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
-	130	286	140	150	160	170	180	190

基本事業5 健やかな体の育成

《事業内容》

- ◆耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、心電図、ぎょう虫卵検査を実施します。
- ◆中学校の生徒に部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上を図ります。

《主な事業名》

- ◆就学前検診事業
- ◆学校検診事業
- ◆部活動振興事業

《成果指標》

◆学校における検診受診率（各年）（検診受診児童数／総児童数） 単位：％

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
100	100	100	100	100	100	100	100	100

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇全ての子どもたちに平等に充実した教育環境を提供します。（目標4、5、10）

「国土強靱化の推進」

◇小中学生へのわかりやすい防災教育を実施します。

「ダイバーシティの推進」

◇全ての子どもが平等で適切な教育を受けられるように体制を整備します。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

◇子どもたちの能力が最大限発揮できる環境づくりにより、次代を担う人材を育成します。

3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進

◎現状・課題

- 地域の実情に応じて、環境や福祉教育、米づくりや栽培等の様々な体験活動を通して、各校が特色ある学校づくりを展開するとともに、家庭や地域との連携、協働関係を強化しながらコミュニティ・スクールの指定や学援隊、学び舎事業の推進等を通じて地域とともに歩む学校づくりを進めており、今後も継続した取組が必要です。
- ICT 機器の整備による情報教育の推進や国際化の進展、社会の変化等に柔軟に対応できる能力を育成する教育を推進しています。
- 家庭、地域及び行政、関係機関等、社会全体で学校を支援する体制を整えながら、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりを行っていくことが重要です。
- 義務教育の9年間を見通した小中一貫教育を小学校再編とともに進めてきました。また、小中一貫教育の実施にあたっては、保護者、地域、学校の連携がより深まるよう工夫することが重要です。
- 学校施設の耐震補強は完了していますが、老朽化した施設があるため、改築や改修が必要です。
- 大安学校給食センター及び藤原学校給食センターから小学校 11 校と中学校4校に給食を供給していますが、北勢町内の4小学校は自校式給食となっています。子どもたちの心身の健康と正しい食習慣の定着につながる、安全・安心な学校給食の提供が必要です。

◎2025 年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- PTA や地域、関係機関との連携によって学校への協力支援体制が確立され、子どもたちが安心して学べる教育環境が整備されています。
- コミュニティ・スクールや学援隊の充実により、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。
- 各小中学校の生徒数や学級数等の規模が適正であり、義務教育9年間を見通した連続性、一貫性のある小中一貫教育が展開されています。
- 児童生徒が安心安全で快適に過ごせる学校環境が確保されています。

◎基本事業

基本事業1 地域に開かれた学校づくりの推進

《事業内容》

- ◆ 未来いなベコ、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。

《主な事業名》

- ◆ 小規模特認校教育推進事業
- ◆ 学校地域活性化対策事業
- ◆ コミュニティ・スクール推進事業
- ◆ 学援隊事業
- ◆ PTA 連合会事業

《成果指標》

- ◆ 各校に登録する学援隊員数（各年） ⇨ 総合戦略3-2-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1632	1628	1,023	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,500

基本事業2 学校環境整備の充実

《事業内容》

- ◆ 複式学級を解消し、適正な学級・学校規模を維持します。
- ◆ 学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品を配布します。
- ◆ 安全で安心な学校給食を安定的に提供する体制を維持します。
- ◆ 学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。
- ◆ 老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。

《主な事業名》

- ◆ 新しい学校づくり推進事業
- ◆ 児童安全対策事業
- ◆ 公立小学校建設事業
- ◆ 学校図書館事業
- ◆ 公立中学校施設維持管理事業
- ◆ 通学バス運行事業
- ◆ 公立中学校施設整備事業
- ◆ 公立小学校施設維持管理事業
- ◆ 学校給食施設維持管理事業
- ◆ 公立小学校施設整備事業
- ◆ 学校給食施設整備事業

《成果指標》

- ◆ 建築後 30 年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数 (各年) 単位：校

実績 (年度) / R 2 は目標値				目標値 (年度)					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
6	4	4	4	3	2	1	0	0	

～共通視点～

「SDGs の推進」

- ◇ 地域ぐるみで子どもと学校を支援します。(目標4)

「国土強靱化の推進」

- ◇ 地域ぐるみで災害時の備えを進め、定期的な情報共有を行います。

「外部人材の活用」

- ◇ 学校と地域をつなぐコーディネート先進事例を研究し、先進地のノウハウを導入します。

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 学援隊や学校支援ボランティア等の活動に多様な人が参画できるよう支援します。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

- ◇ 子どもの育ちと学びを地域ぐるみで支える教育基盤を整備します。

3-3 教職員の資質の向上

◎現状・課題

- 本市では、確かな学力の獲得と豊かな人間性の育成のためには、安心して学べる学習環境がその基盤にあると考え、学級、学校の集団づくりに力を入れており、その実現のために、全教職員が共通理解のもと、一つのチーム（学校力）として取組を進めることが大切です。
- 教育研究所の活動を推進し、研修、研究機能を高めるとともに、研修体制を構築する必要があります。
- 教職員の研究組織を見直し、市として機能する教育研究組織の再編を行い、質の高い教育実践を行う必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市の教育水準の向上が図られるとともに、教育研究所における調査、研究により、今日的な課題や市独自の教育課題の解決が図られています。
- 教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。

◎基本事業

基本事業1 教育相談・支援体制の充実

《事業内容》

- ◆研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、今日的な教育課題やいなべ市独自の教育課題の調査、研究を進めるとともに、教職員一人ひとりの資質、指導力の向上を図ります。

《主な事業名》

- ◆教育内容充実事業
- ◆研究指定校事業
- ◆教育研究所事業

《成果指標》

◆教育研究所研修講座等参加者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
1,231	1,146	1,074	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300	1,350	

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇子どもたちに質の高い教育を提供します。（目標4、5）

「国土強靱化の推進」

◇教職員の災害時の役割について周知するとともに、定期的な情報の更新、共有を行います。

「外部人材の活用」

◇専門的知見を有する外部人材を活用し教職員の資質及び指導力の向上を行います。

「ダイバーシティの推進」

◇教職員へのダイバーシティの理解を促進します。

3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進

◎現状・課題

- 近年では、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもの増加や地域のつながりの希薄化により、青少年を取り巻く環境の悪化が懸念されています。
- インターネットやスマートフォン等の情報取得手段の多様化により、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が課題となっています。
- 両親の共働きなどにより、子どもの居場所づくりの必要性が増加しています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 家庭、学校、地域、関係機関等の連携により、地域の青少年の育成能力が向上しています。
- 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われるとともに、学校などの教育機関との連携により、休日や長期休暇などを利用した感性豊かな子どもの育成が行われています。

◎基本事業

基本事業1 青少年健全育成の推進

《事業内容》

- ◆ 地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を活かした青少年の育成に取り組みます。
- ◆ 子どもの居場所を確保し、子どもの社会性や協調性、自立性を育み活動機会の創出を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 青少年健全育成市民活動事業
- ◆ 新成人記念祝賀事業
- ◆ 放課後子ども教室事業
- ◆ 教育集会所管理事業

《成果指標》

◆ 青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）

⇒ 総合戦略3-4-1 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
3,300	3,300	4,069	4,100	4,120	4,140	4,160	4,180	4,200

◆ 放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）

⇒ 総合戦略3-4-1 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
9,052	9,186	10,538	10,500	10,600	10,700	10,800	10,900	11,000

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇子どもの居場所の確保や青少年の健全育成を進めます。（目標4）

「外部人材の活用」

◇専門的知見を有する外部人材を活用し青少年の育成に取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

◇青少年へのダイバーシティの理解を促進します。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

◇地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を生かした青少年の育成や、地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりを進めます。

3-5 生涯学習の充実

◎現状・課題

- 価値観の多様化の進展等により、自らが学習し、教養を深めることのできる多様な環境づくりが求められています。また、市民の学習ニーズに応え、より一層幅広い世代が参加できるように取り組む必要があります。
- インターネットの進展にともない、読書習慣の減少や活字離れが進む中、読書活動の重要性が指摘されています。
- 旧町ごとに設置されている生涯学習施設等について、適正な維持管理の検討が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民の需要に応じた生涯学習講座が開催され、幅広い世代における市民の学習、教養及び技能習得の機会が効果的に提供されています。
- 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務が適切に行われ、安全で快適に利用されています。

◎基本事業

基本事業1 学びの機会の充実

《事業内容》

- ◆ 体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代における生涯学習を通じた人づくりを推進します。
- ◆ 小学校の児童を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然と触れ合うことにより、ふるさといなべの自然のすばらしさ、大切さを感じられるようにします。

《主な事業名》

- ◆ 社会教育委員合同会議事業
- ◆ 国際交流事業
- ◆ 生涯学習講座開催事業
- ◆ 屋根のない学校事業

《成果指標》

◆生涯学習講座参加者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
608	621	581	660	660	670	680	690	700	

◆「屋根のない学校」受講者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
878	805	778	800	810	820	830	840	850	

基本事業2 生涯学習施設の充実

《事業内容》

◆生涯学習施設予約管理システム等の情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上により、生涯学習環境の充実を図ります。

《主な事業名》

- ◆員弁コミュニティプラザ管理事業
- ◆大安公民館管理事業
- ◆北勢市民会館修繕事業
- ◆北勢市民会館管理事業
- ◆員弁コミュニティプラザ施設整備事業
- ◆公民館連絡協議会事業

《成果指標》

◆年間施設利用件数（各年延べ） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
4,975	4,883	5,279	5,200	5,220	5,240	5,260	5,280	5,300	

基本事業3 図書館の利便性向上

《事業内容》

- ◆ 市内図書館の図書資料情報を一元管理して連携を強化するとともに、読書活動の推進と、図書館の利便性向上を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 図書館利用促進事業
- ◆ 北勢図書館事業
- ◆ 員弁図書館事業
- ◆ 大安図書館事業
- ◆ 藤原図書館事業

《成果指標》

- ◆ インターネットを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
4,165	4,176	3,910	4,200	4,220	4,240	4,260	4,280	4,300

- ◆ 図書館の貸出利用登録者数（各年） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
17,597	18,254	18,729	18,900	19,000	19,100	19,200	19,300	19,400

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ 全ての市民に学びの機会を提供します。（目標4）

「国土強靱化の推進」

- ◇ 防災をテーマとした講座の開催等、市民の意識向上を行います。

「外部人材の活用」

- ◇ 専門的知見を有する外部人材を活用し生涯学習を促進します。

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 市民へのダイバーシティの理解を促進します。

※写真等挿入

3-6 文化芸術活動の充実

◎現状・課題

- 文化や芸術に触れる機会と、自ら活動を行うための情報交換の場や連携の機会が求められています。
- 市内の文化財や天然記念物等について、環境の変化による滅失や個体の減少が懸念されています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。
- 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。

◎基本事業

基本事業1 文化財の保存活用支援

《事業内容》

- ◆市民と行政が連携し、文化意識の高揚とふるさと意識の醸成により、多彩で個性ある文化の創造を図ります。

《主な事業名》

- ◆文化芸術活動促進事業
- ◆埋蔵文化財調査記録保存事業
- ◆国重要文化財等保存活用促進事業
- ◆文化財保存活用支援事業
- ◆文化財調査保護事業
- ◆文化資料保存展示事業

《成果指標》

◆いなべ市文化協会の会員数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
1,007	1,002	538	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	

◆天然記念物ネコギギの飼育施設数（累計） 単位：施設

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
7	7	7	7	7	7	8	8	8	

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇文化芸術遺産を保全します。（目標 4、11）

「国土強靱化の推進」

◇貴重な文化財を後世に受け継ぐため、関連施設との耐震化を推進し、関係者との情報共有を行います。

「外部人材の活用」

◇文化芸術活動における各分野の専門家と連携し、効果的な事業実施を行います。

「ダイバーシティの推進」

◇地域及び国内外の多様な文化を学び、理解を深める機会をつくれます。

3-7 総合的なスポーツの推進

◎現状・課題

- 市民の安全な利用のために、老朽化した施設の適正な維持管理業務が必要です。
- 本市では、参加者は子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツ団体やサークルで活動しており、それぞれのニーズにあったスポーツライフが求められています。
- 競技スポーツから心身のリフレッシュや仲間づくりまで、スポーツやレクリエーション活動の目的や内容が多様化する中で、市民の自主的なスポーツ活動を支援するとともに、誰もが気軽に継続的なスポーツ活動を行うことができる環境づくりが求められています。
- 地域における公共スポーツ施設や学校体育施設を拠点に、地域住民が主体的に運営や指導に携わり、多様な技術、技能レベル、多様な趣味、目的をもつ誰もがスポーツに気軽に親しむことができる環境の整備が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民誰もがスポーツを楽しむことができ、ニュースポーツ、軽スポーツや体力づくりを行うための機会や情報交換、連携・協力できる体制が確立されています。
- アマチュアスポーツ活動を支えるNP0の強化及び自主財源が確保され、市民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する体制が確立されています。
- 誰もが利用しやすいスポーツに適した施設が適正に維持、管理され、市民が安心してスポーツを楽しんでいます。

◎基本事業

基本事業1 生涯スポーツの充実

《事業内容》

- ◆ 様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。

《主な事業名》

- ◆ スポーツ推進委員活動事業
- ◆ 海洋センター事業
- ◆ 地域スポーツ推進事業

《成果指標》

- ◆ スポーツイベント参加者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1,123	978	1,052	1,100	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200

- ◆ ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1,114	1,115	1,189	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450

基本事業2 スポーツ施設運営の充実

《事業内容》

- ◆ 多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、環境の整備を行います。
- ◆ 市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理します。

《主な事業名》

- ◆ 体育館運営事業
- ◆ 運動場運営事業
- ◆ テニスコート運営事業
- ◆ 野球場運営事業
- ◆ プール・艇庫運営事業
- ◆ スポーツ施設修繕事業

《成果指標》

◆スポーツ施設年間利用者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
233,824	254,597	227,402	229,000	230,000	231,000	232,000	233,000	234,000	

◆スポーツ施設年間利用団体登録数（各年） 単位：団体

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
628	592	607	600	600	600	600	600	600	

基本事業3 スポーツ団体の育成支援

《事業内容》

◆指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行い、スポーツ団体の育成を支援します。

《主な事業名》

- ◆全国大会等出場褒賞事業
- ◆スポーツ団体支援事業

《成果指標》

◆全国大会出場選手数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
96	144	98	100	100	100	100	100	100	

◆スポーツ少年団団員登録者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
768	785	666	700	700	700	700	700	700	

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇全ての人にスポーツの機会を提供します。(目標3、4、11)

「外部人材の活用」

◇各種目の専門家や団体等と連携し、質の向上と参加者の拡大に取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

◇誰もがスポーツに参加できる環境を整備します。

～地方創生・しごと、であい、みらい、くらし創生プロジェクト～

◇元気みらい都市として、元気で幸福な暮らしをおくることのできるまちづくりを進めます。

3-8 自然環境の保全・充実

◎現状・課題

- 藤原文化センター内で、藤原岳を中心とした鈴鹿山系の動植物を展示しています。また、一般市民を対象とする自然教室を開催し、鈴鹿山系を中心に四季折々のいなべの自然を紹介するとともに、毎年、子どもたちの自然科学作品展を実施しています。
- ふるさとの森や大井田西部公園等において、多様な植物の植栽や市内に生息する魚類が見られる水槽の設置などを行っています。
- 自然環境の保全・充実のため、各種取組を持続的に行っていくことが必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民がふるさとの自然環境を気軽に観察できるような環境が整備され、機会の提供が行われています。
- 自然保護や動植物に関する情報を発信し、豊かな自然環境の保全、充実に向けた意識が普及しています。
- 大井田西部地区水環境整備事業（県事業）の施設に適応した植生が整備されています。

◎基本事業

基本事業1 自然環境の保全

《事業内容》

- ◆ ふるさとの森公園の整備や大井田西部公園の適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。

《主な事業名》

- ◆ ふるさとの森公園整備事業
- ◆ 大井田西部公園管理事業
- ◆ 希少動植物保全事業

《成果指標》

- ◆ 市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
8,860	8,332	11,644	12,000	12,100	12,200	12,300	12,400	12,500	

基本事業2 自然学習施設の充実

《事業内容》

- ◆市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさとへの誇りを喚起します。

《主な事業名》

- ◆藤原岳自然科学館博物展示事業
- ◆藤原岳自然科学館自然教室事業
- ◆藤原岳坂本休憩所管理事業

《成果指標》

- ◆「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
326	450	444	450	460	470	480	490	500

- ◆藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
11,682	11,267	9,956	11,000	11,200	11,400	11,600	11,800	12,000

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇自然遺産の保護を推進します。（目標 4、11）

「外部人材の活用」

- ◇専門家・団体との連携により、効果的な自然環境の保全・充実に取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

- ◇誰もがいなべ市の自然環境の保全に関心を持ち、保全活動に参加できる環境を整備します。

第4章 生きがいと安心の地域づくり

4-1 地域の助け合いによる福祉の充実

◎現状・課題

- 地域住民相互の社会的なつながりを再構築するため、地域ごとの福祉委員会設置やボランティア活動推進等、地域住民が主体的に参画できる環境づくりを進めていく必要があります。
- 福祉サービスのニーズの多様化にともない、相談体制をより充実させ、地域も含めた関係団体が連携して支援にあたる必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 市民が互いに協力し、主体的な地域福祉活動が活発に展開されています。

◎基本事業

基本事業1 地域福祉活動の充実

《事業内容》

- ◆ 市民による自主的・自発的な地域福祉活動のために、支援・協働する社会福祉協議会等の活動を支援します。
- ◆ 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。

《主な事業名》

- ◆ 社会福祉団体事業
- ◆ 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業
- ◆ 民生委員・児童委員事業
- ◆ 保護司会事業
- ◆ 地域自殺対策事業

《成果指標》

- ◆ 民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ）

⇨ 総合戦略4-6-1 ※KPIはR6年度

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
117	163	77	120	120	120	120	120	120

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇地域福祉活動への支援を通じて市民とのパートナーシップを醸成します。(目標3、17)

「国土強靱化の推進」

◇地域の防災力を高め、「自助」「共助・互助」「公助」による防災・減災の取組について推進します。

「ダイバーシティの推進」

◇高齢者、障がい者及び子育て世帯等多様な人々に対応した地域ケアシステムの構築を支援します。

◇支えられる立場の人々も、それぞれの能力を活かして支える側としても活躍できる地域づくりを支援します。

～地方創生・暮らし創生プロジェクト～

◇地域ごとの福祉委員会設置やボランティア活動など、地域住民が主体的に参加できる環境づくりを進め、地域のつながりを再構築します。

◇相談体制をより充実させ、地域や関係団体と連携した支援に取り組み、福祉サービスにおけるニーズの多様化に応えます。

4-2 地域医療体制の充実

◎現状・課題

- 市内中核病院において、一部の診療科では医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい場合があります。さらに、市民がより安心して暮らすために、二次救急医療体制の構築に向けた検討も必要となっています。
- 近年、地域の新規開業医がなく、中核救急を担う医療機関に過度な負担がかかっています。
- 産科医の充実に向けて、いなべ総合病院においても継続的に取組が行われています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 全ての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。

◎基本事業

基本事業1 救急医療体制の確保

《事業内容》

- ◆ 医療機関との多様な連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。

《主な事業名》

- ◆ 救急医療体制整備事業

《成果指標》

- ◆ 病院群輪番制病院の当番回数（各年） ⇔ 総合戦略4-3-1 ※KPIはR6年度 単位：回

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
88	88	88	88	88	88	88	88	88

基本事業2 医療従事者の確保

《事業内容》

- ◆ 地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。
- ◆ 医師養成奨学資金を貸し付けることで、貸付者の修学を容易にし、医師の確保を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 医療従事者緊急確保対策事業

《成果指標》

- ◆ 病院群輪番制参加病院の常勤医師数（各年）

⇔ 総合戦略4-3-2 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
29	24	24	24	24	24	24	24	24

- ◆ 奨学金の貸付者数（累計）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
21	21	21	22	23	24	25	26	27

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆ あらゆる人が適切に医療を受けられるよう体制を整備します。（目標3）

「国土強靱化の推進」

- ◆ 災害時の想定について、継続的に関連機関との情報共有・更新を行います。

「外部人材の活用」

- ◆ 広域連携等、幅広い視点から、医療体制の充実に取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

- ◆ 高齢者、障がい者、子ども、妊婦、外国人等、全ての人が利用しやすい医療環境を整備します。

～地方創生・くらし創生プロジェクト～

- ◆ 元気みらい都市として、元気で幸福にいつまでも安心して住み続けられるよう、医療体制の整備を図ります。

4-3 生涯を通じた健康づくりの推進

◎現状・課題

- 高齢化の進行にともない、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にあります。特に糖尿病についてハイリスクアプローチが必要になっています。
- 本市は県内では検診受診率が高い状態にありますが、引き続き受診が疾病の早期発見、早期治療につながることを周知して行く必要があります。
- 本市では、地域における食生活改善推進員と連携しながら、正しい食習慣の定着に向けた取組を実施しています。生涯にわたり健康な生活を維持していくため、こうした食育推進の取組を一層充実していくことが必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。
- 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。

◎基本事業

基本事業1 疾病の早期発見・早期治療の推進

《事業内容》

- ◆ 市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。

《主な事業名》

- ◆ 健康推進事業

《成果指標》

- ◆ 要精密検査の市民の受診率（要精密検査受診者数／要精密検査対象者数）（各年） 単位：％

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
35	35	63	40	40	40	40	40	40

- ◆ 大腸がん検診受診率（受診者数／受診対象者数）（各年） 単位：％

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
16.0	15.4	15.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0

基本事業2 感染症の予防

《事業内容》

- ◆ 予防接種率向上のために、感染症に関する正しい情報を市民に提供します。

《主な事業名》

- ◆ 感染症予防事業

《成果指標》

- ◆ MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率（接種者数／接種対象者数）（各年） 単位：%

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
92.3	95.6	95.9	95.0	96.0	96.1	96.2	96.3	96.4	

基本事業3 健康づくりの推進

《事業内容》

- ◆ 関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。

《主な事業名》

- ◆ 保健衛生負担金・補助事業
- ◆ 健康増進事業

《成果指標》

- ◆ 健康増進事業に参加する市民の数（各年延べ） 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
8,672	9,345	8,624	9,340	9,350	9,370	9,390	9,400	9,410	

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ あらゆる人が適切に検診を受けられる体制を整備します。（目標3）

「外部人材の活用」

- ◇ 食生活改善推進員等と連携しながら、正しい食習慣の定着を進めます。

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 全ての世代が健康づくりに取り組める環境を整備します。

～地方創生・しごと、であい、みらい、くらし創生プロジェクト～

- ◇ 元気みらい都市として、元気で幸福な暮らしをおくることのできるまちづくりを進めます。

4-4 子どもと母親の健康の確保

◎現状・課題

- 核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化、共働き世帯の増加などにより、子育て環境は大きく変化しています。
- 妊産婦に対する健康診査をはじめ、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導その他母子保健関連事業等を推進することが必要となっています。
- 母親が住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられるように、相談や指導の体制、質を充実させていくことが必要です。
- 乳幼児期からの正しい食習慣の定着のため、離乳食等についての食に関する学習の機会や適切な情報提供が必要となっています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 母子保健事業のきめ細かな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。

◎基本事業

基本事業1 子どもと母親の健康の確保

《事業内容》

- ◆ 保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

《主な事業名》

- ◆ 母子保健事業
- ◆ 不妊治療事業

《成果指標》

◆こんにちは赤ちゃん訪問率（各年）（訪問した赤ちゃんの数／出生数）

⇨ 総合戦略3-1-1 ※KPIはR6年度

単位：％

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
97.0	97.1	94.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

◆不妊治療の助成申請者数（各年延べ）

⇨ 総合戦略3-1-1 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
25	23	20	27	27	27	27	27	27

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇妊産婦への適切な支援を行います。（目標3、5）

「ダイバーシティの推進」

◇一人親、外国人等、特別な支援が必要な人への支援を行います。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

◇子育て世代の出産や子育ての希望が叶えられるように、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。

4-5 保育サービスの充実

◎現状・課題

- 女性の就労や育児休業制度の普及等により、子育て家庭においても共働きが増えています。
- 勤務状況に応じた保育や、急な用事、育児疲れ解消等、保育ニーズが多様化しています。保護者のニーズに柔軟に対応した保育サービスを提供するとともに、子どもの心身の健やかな成長のための、家庭と連携した健康教育（食育を含む）を充実していく必要があります。
- 全ての子育て家庭が、不安や負担を抱え込むことなく子育てができるように、利用者の多様なニーズを十分にふまえたサービスの提供体制を整備するとともに、サービスがより身近なものとして利用できるような工夫が必要です。
- 子育て支援においては、妊娠、出産期からの切れ目のない支援に配慮することが重要であり、母子保健施策との連携確保が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、全ての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。

◎基本事業

基本事業1 保育サービスの充実

《事業内容》

- ◆利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。
- ◆全ての人々が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスを提供します。
- ◆子どもを預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立させることができる環境を整備します。

《主な事業名》

- ◆放課後児童健全育成事業
- ◆送迎バス運行事業
- ◆放課後児童クラブ施設整備事業
- ◆保育士研修事業
- ◆私立保育園運営支援事業
- ◆公立保育園運営事業(人材確保)
- ◆私立保育園整備補助事業
- ◆公立保育園運営事業(包括予算)
- ◆公立保育園整備事業
- ◆公立保育園維持修繕事業

《成果指標》

◆待機児童数（各年） ⇨ 総合戦略3-5-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
0	0	0	0	0	0	0	0	0		

◆放課後児童クラブ設置箇所数（累計） ⇨ 総合戦略3-5-1 ※KPIはR6年度 単位：箇所

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
11	11	11	12	12	12	12	12	12		

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇全ての子育て家庭が安心して子育てができるよう、保育体制の充実を図ります。
（目標3、4、11）

「国土強靱化の推進」

◇災害時の備えを行い、関係者、関係部門、家庭と共有し、定期的な内容の更新を行います。

「ダイバーシティの推進」

◇誰もが安心して子育てできる環境を整備し、女性の活躍等につなげます。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

◇子育て世代が地域で安心して働きながら子育てができるよう、保育サービスの充実を推進します。

4-6 地域における子育て支援の充実

◎現状・課題

- 都市化や高齢化の進行により、地域関係が希薄化し、地域における子育て支援の機能が低下しています。
- 少子化や核家族化、共働きの増加などの家庭環境の変化により、身近に相談できる人がいないなど子育て家庭が孤立し、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えてきています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。

◎基本事業

基本事業1 地域における子育て支援の充実

《事業内容》

- ◆地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。
- ◆子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性を育むため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。
- ◆乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。

《主な事業名》

- ◆ファミリーサポートセンター事業
- ◆ブックスタート事業
- ◆ブック・Re スタート事業
- ◆子ども・子育て支援事業計画推進事業
- ◆地域子育て支援事業

《成果指標》

◆ファミリーサポートセンター会員数（各年）

⇨ 総合戦略3-6-1 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
357	414	456	460	465	470	475	480	485

◆子育て支援センター利用者数（各年延べ）

⇨ 総合戦略3-6-1 ※KPIはR6年度

単位：人回

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
36,649	36,118	33,723	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇地域ぐるみで子育て家庭を支援します。（目標3、17）

「国土強靱化の推進」

- ◇災害時の子どもへの対応について関係者で共有し、定期的に内容の更新を行います。

「ダイバーシティの推進」

- ◇地域の多様な人々が、それぞれの特性を活かして子育て世帯を支援できる環境づくりを支援します。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

- ◇地域で安心して子育てができるよう、地域ぐるみでの子育て支援体制の充実など、総合的な子ども・子育て支援の充実を図ります。

4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実

◎現状・課題

- 本市では福祉と教育が連携し、子どもの発達について途切れない支援ができるシステムを構築しています。小中学校での特別支援教育に先がけ、就園率が高い特徴を活かし、保育園において特別支援保育を進めています。
- 以前に比べ、発達障がいについての理解は進んでいますが、市民に広く理解されているわけではありません。
- 子どもの発達について悩みを抱える保護者の困り感を把握し、早期から関係機関による一体的な支援が始められるように、発達支援課に相談窓口を集約しました。専門的な相談等が継続して受けられるよう、専門職の確保を行い、さらに相談体制を充実させる必要があります。
- 障がいの有無を問わず地域の中での子育て・育ちをめざし、市内に療育施設を設けず、保育園や小中学校での療育支援体制の充実を図っています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 子どもの発達に悩みを抱える保護者に対して、専門職が適切なアドバイスや相談・支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。
- 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れない支援が行われています。

◎基本事業

基本事業1 チャイルドサポートの充実

《事業内容》

- ◆子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。

《主な事業名》

- ◆療育支援事業
- ◆発達支援事業
- ◆障がい児子育て支援事業

《成果指標》

◆子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ）

⇨ 総合戦略3-7-1 ※KPIはR6年度

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
305	369	412	370	370	370	370	370	370

◆個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年）

⇨ 総合戦略3-7-1 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
12	32	63	50	50	50	50	50	50

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇支援の必要な子どもや子育て家庭に対して、切れ目のない支援を行います。（目標3、4）

「国土強靱化の推進」

◇災害時に特別な支援を必要とする子どもへの対応を整理し、関係者や保護者・支援者と共有、定期的に内容の更新を行います。

「外部人材の活用」

◇専門家と連携し、質の高い支援を行います。

「ダイバーシティの推進」

◇障がいの特性やライフステージに応じた支援と社会参画の機会づくりを行います。

～地方創生・みらい創生プロジェクト～

◇子どもの発達を途切れなく支援することで、安心して子育てができるまちとして、子育てをする親から選ばれるまちを目指します。

4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

◎現状・課題

- 全国的に児童虐待の状況は相談件数の増加とともに、その内容も複雑、困難化し、ますます深刻な社会問題となっています。児童虐待は、子どもへの身体的な影響だけでなく、心の発達や人格の形成に深刻な影響を与えることから、発生予防や早期発見、早期対応を行うことが必要です。そのため、関係機関との連携を図りながら、虐待等からの保護が必要な子どもとその家族に対する支援が必要です。
- ひとり親家庭は、離婚の増加などにより年々増える傾向にあり、母子家庭においては経済的な問題を、父子家庭においては家事や子育てに不慣れなことにより家庭生活における多くの問題を抱えているケースが少なくありません。今後もひとり親家庭の親と子が安心して暮らしていただけるよう、精神的や経済的な支援に関する情報や相談体制を充実していく必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 児童虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。
- 経済的に自立し、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。

◎基本事業

基本事業1 児童虐待防止対策の推進

《事業内容》

- ◆児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、養育指導を拡大します。

《主な事業名》

- ◆家庭児童相談事業
- ◆要支援児者支援対策事業

《成果指標》

- ◆児童虐待防止研修会参加者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
48	246	107	100	100	100	120	120	140

基本事業2 ひとり親家庭等への支援の充実

《事業内容》

- ◆ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済面などの多面的支援を行います。
- ◆児童扶養手当支給に加え、本市の独自施策である、ひとり親家庭等就学金支給を継続し、経済的な自立を促進します。

《主な事業名》

- ◆要支援児者支援対策事業
- ◆助産施設措置事業
- ◆母子生活支援施設措置事業
- ◆ひとり親家庭等就学金支給事業
- ◆児童扶養手当給付事業
- ◆自立支援教育訓練給付金事業
- ◆高等技能訓練促進事業

《成果指標》

- ◆母子・父子家庭からの相談件数（各年）

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
29	30	42	45	45	45	45	45	45

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆支援が必要な子どもや子育て家庭が安心して暮らせるまちをつくります(目標1、3、16)

4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進

◎現状・課題

- 本市の平成 31(2019)年4月現在の高齢化率は 26.9%で、全国及び三重県平均よりは下回るものの、緩やかに上昇しており、高齢化がピークを迎える 2040 年には、約 31%に上昇すると見込まれています。
- 地域包括ケアシステムを深化・推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業(平成 28 年4月～)、地域ケア会議の推進(平成 27 年4月～)、在宅医療・介護連携推進事業(平成 26 年6月～)、生活支援体制整備事業(平成 28 年4月～)、認知症総合支援事業(平成 28 年 10 月～)に取り組んでいます。
- 認知症高齢者等 SOS ネットワークの充実により、認知症が原因で行方不明になる恐れがある高齢者等を対象に、QR コードワッパンの交付、個人賠償責任保険の補助など、見守り体制の強化を図っています。

◎2025 年度のいなべ市の姿(施策の目的)

- 地域包括ケアシステムの実現により、高齢者等が住み慣れた地域で、地域とのつながりを持ちつつ、医療や介護のサービスを利用しながら、安心して暮らせるまちづくりが推進されています。

◎基本事業

基本事業 1 高齢者の包括的な支援の充実

《事業内容》

- ◆高齢者等の多様化するニーズや多問題を抱えた世帯からの相談等にも対応できるよう、相談支援体制の充実と、医療・介護の連携体制の強化など、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

《主な事業名》

- ◆地域包括支援センター運営事業
- ◆在宅医療・介護連携推進事業

《成果指標》

- ◆地域包括支援センターにおける総合相談件数(各年延べ)

⇨ 総合戦略4-1-1 ※KPI はR6年度

単位：件

実績(年度) / R2は目標値				目標値(年度)				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
3,657	3,510	3,230	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000

基本事業2 高齢者が地域で安心して暮らすための支援

《事業内容》

- ◆ 認知症ケアに関する専門職や生活支援コーディネーターの配置によるネットワークの構築、地域での見守り活動の推進により、認知症等の早期発見、虐待の防止、生活支援サービスの充実など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。

《主な事業名》

- ◆ 認知症総合支援事業
- ◆ 生活支援体制整備事業
- ◆ 在宅老人福祉事業
- ◆ 成年後見制度扶助事業
- ◆ 老人短期保護事業
- ◆ 老人福祉施設保護措置事業

《成果指標》

- ◆ 認知症高齢者等 SOS ネットワーク事前登録者数（各年） 単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
76	75	64	80	80	85	85	90	90	

- ◆ 認知症サポーター数（累計） ⇨ 総合戦略4-1-2 ※KPIはR 6年度 単位：人

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
7,836	8,336	8,796	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200	9,300

- ◆ 見守りネットワーク協力団体数（各年） ⇨ 総合戦略4-1-2 ※KPIはR 6年 単位：団体

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
326	341	318	335	340	345	350	355	360

基本事業3 高齢者の元気づくりの推進

《事業内容》

- ◆ 高齢期になっても、就労や社会参加の機会を保ちながら、介護予防や認知症予防に取り組み、心身ともに元気で、生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。

《主な事業名》

- ◆ 介護予防推進事業
- ◆ シルバー人材事業
- ◆ 老人福祉施設センター等管理事業
- ◆ 敬老事業

《成果指標》

◆元気リーダーコース実施箇所数（累計）⇔ 総合戦略4-1-3※KPIはR6年度 単位：箇所

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
84	84	84	85	86	87	88	89	90

※元気リーダーコースとは、元気リーダーとして育成を受けた者を中心に地域で元気づくりシステムの自主活動として継続的に実施する仕組みであって、元気クラブが後方支援するコースをいう。

◆シルバー人材センター登録会員数（各年）⇔ 総合戦略4-1-3※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
733	722	717	730	735	740	745	750	755

～共通視点～

「SDGsの推進」

◆高齢者等が安心して暮らし、活躍できるまちをつくります。（目標3、10）

「国土強靱化の推進」

◆災害時におけるサービス機能の早期回復や要援護高齢者等への対応を関係者で共有し、定期的に内容の更新を行います。

「外部人材の活用」

◆専門家や全国の元気づくりシステム導入自治体と連携し、取組の更なる充実を図ります。

「ダイバーシティの推進」

◆高齢者やその家族等が持つそれぞれの特性を活かした社会活動を支援します。

◆認知症高齢者等の尊厳を守ります。

～地方創生・くらし創生プロジェクト～

◆元気づくりシステムの運用により、地域住民自らが集会所等集まり、介護予防に取り組み、心身機能の維持向上だけでなく、参加者同士のつながりや見守りにもつなげ、高齢者の元気づくりを進めます。

◆元気な高齢者が活躍できる機会の充実を図ります。

◆元気みらい都市として、誰もが元気で幸福な暮らしをおくることのできるまちづくりを進めます。

※写真等挿入

4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進

◎現状・課題

- 平成 31(2019)年4月現在の要介護認定率は 15.3%で、全国及び三重県平均を下回る数値で推移しています。
- 認定率は横ばいですが、高齢化にともなう高齢者数の増加と、認知症高齢者等の増加により、認定者数は増加傾向にあります。
- 要介護度別の内訳では、要介護1・2の軽度認定者の割合が高く、要介護2・3の中度認定者の増加率が大きくなっています。
- 高齢化が進む一方、現役世代人口が減少するため、介護人材の確保と地域全体での支え合い(互助)の促進が必要です。

◎2025 年度のいなべ市の姿(施策の目的)

- 介護(予防)サービスの提供が適切に行われ、高齢者等がいつまでも住み慣れた地域で、安心して生活できるまちづくりが行われています。

◎基本事業

基本事業1 予防重視型サービスの充実

《事業内容》

- ◆介護予防・日常生活支援総合事業の効率的な実施による介護予防の推進と、介護保険サービスの適正な実施による要介護状態の重度化防止を図ります。
- ◆保険者機能の強化により、持続可能な介護サービスの提供体制を構築維持します。

《主な事業名》

- ◆介護保険事業
- ◆介護サービス給付事業
- ◆介護予防・生活支援サービス事業
- ◆一般介護予防事業
- ◆介護認定審査会事業

《成果指標》

◆介護サービス給付件数（各年延べ）

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
42,649	45,002	46,286	47,700	48,200	48,700	49,200	49,700	50,200	

◆地域ケア会議開催回数（各年）

単位：回

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
40	39	42	43	44	45	46	48	50	

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇適切な介護保険サービスの提供を行います。（目標3、10、11）

「国土強靱化の推進」

◇災害時に早期回復が必要なサービス等について、関係者や支援者と共有し、定期的に内容の更新を行います。

～地方創生・しごと、であい、みらい、くらし創生プロジェクト～

◇元気みらい都市として、元気で幸福な暮らしをおくることのできるまちづくりを進めます。

4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進

◎現状・課題

- 共生社会の実現のため、地域社会で、日常生活や社会生活を営む支援が受けられるような環境整備が必要です。地域で自立した生活を実現するため、障がい者グループホームや自由度の高いひとり暮らしを希望する人が増えています。また、障がい者雇用が進み、福祉就労から一般就労へ移行の可能性が高くなっています。こうした生活状況の変化により、新たに生活面での様々な課題が生じていると考えられますので、相談支援のさらなる充実や福祉サービスの拡充が必要です。
- 障がいのある子どもの多様化するニーズへの支援拡充、サービスの質の確保や内容の充実が必要です。また近年、医学の進歩にともない医療的ケアが必要な児童が増えています。医療、保健、福祉、教育等の連携した支援が受けられるようにする必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 障がいのある人の特性について正しく理解され、一人ひとりの意思が尊重され、差別や偏見がなく安心して生活できる社会となっています。
- 相談支援体制が充実し、日常生活での相談のほか、自分に合った福祉サービスが選択しやすいようになっています。乳幼児期から学齢期、学校卒業後の就労や地域生活といったライフステージ全体を支援する体制が進められています。

◎基本事業

基本事業1 障がい福祉サービスの充実

《事業内容》

- ◆障がいのある人への正しい理解と啓発促進、相談支援体制の充実、わかりやすい情報提供体制の構築、権利擁護の推進、差別の解消、虐待の防止などに取り組みます。
- ◆健康づくりの推進、医療体制の充実、障がいの早期発見、早期療育の推進に努めます。
- ◆福祉サービスの充実、生活支援の拡充、福祉マンパワーの活用、バリアフリーの推進、防災・防犯対策の充実に取り組みます。
- ◆交流の促進、生涯学習活動の推進、就労支援、就労継続支援等の充実により社会参加を促進します。
- ◆就学前児童への支援、インクルーシブ教育の推進、途切れのない支援の整備を行います。

《主な事業名》

- ◆障害者福祉事業
- ◆障害者補装具支給事業
- ◆障害者手当支給事業
- ◆地域生活支援事業
- ◆手話通訳者等派遣事業
- ◆障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業
- ◆障害者自立支援福祉サービス事業
- ◆障害者自立支援医療給付事業
- ◆農と福祉の活性化事業

《成果指標》

- ◆相談支援件数（各年延べ）

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
22,558	26,797	29,306	29,500	30,000	30,500	31,000	31,500	32,000

- ◆障がい福祉サービス等利用者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
4,921	5,488	5,398	5,400	5,420	5,440	5,460	5,480	5,500

◆ 農を通じた障がい者雇用数（各年） ⇨ 総合戦略4-2-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
44	48	45	57	57	58	58	59	59

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇障がい者が自立して暮らせる地域づくりを行います。（目標3、8、10）

「国土強靱化の推進」

◇災害時に特別な支援を必要とする障がい者への対応を整理し、関係者や保護者・支援者と共有し、定期的に内容の更新を行います。

「外部人材の活用」

◇専門家との連携により、質の高い障がい福祉サービスを提供します。

「ダイバーシティの推進」

◇障がいに対する地域の理解を深めるとともに、障がい者のそれぞれの特性を活かした社会参加を支援します。

～地方創生・くらし創生プロジェクト～

◇障がいのある人が住み慣れた地域で生きがいを持ちながら生活できるよう、農業をはじめとする障がい者雇用の充実を図ります。

※写真等挿入

4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用

◎現状・課題

- 国民健康保険は、高齢化の進行により医療に対する需要が大きい高齢者や保険税の負担能力の低い低所得者が多く加入しているため、安定的な運営が厳しくなっています。
- 社会保障・税一体改革による社会保障制度改革により、平成 30(2018)年度から県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化が図られることとなりました。市は、市民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収及び保健事業など地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。
- 社会構造の変化にともない、福祉医療費扶助費が増加しています。

◎2025 年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営が図られています。
- 生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。
- 75 歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。

◎基本事業

基本事業 1 国民健康保険の充実

《事業内容》

- ◆ 国民健康保険被保険者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 国民健康保険事務
- ◆ 運営協議会事業

《成果指標》

- ◆ 国民健康保険税収納率（各年）（収入金額／国民健康保険税） 単位：%

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
93.99	94.83	95.22	93.50	96.04	96.05	96.06	96.07	96.07

※令和2年度に国民健康保険料から国民健康保険税に変更

基本事業2 国民健康保険医療費の適切な給付

《事業内容》

- ◆ 予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 療養給付事業
- ◆ 高額療養費給付事業
- ◆ 高額介護合算療養費給付事業
- ◆ 被保険者移送費事業
- ◆ 出産育児一時金支給事業
- ◆ 葬祭費支給事業

《成果指標》

- ◆ 事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数（各年）

※ 暦年並みの給付件数維持

単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
143,975	143,083	145,231	144,000	144,500	145,000	145,500	146,000	146,500	

基本事業3 国民健康保険による健康維持の推進

《事業内容》

- ◆ 予防の周知、啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 保健衛生普及事業
- ◆ 特定健康診査事業
- ◆ 特定保健指導事業

《成果指標》

- ◆ 特定健康診査受診率（各年）（受診者数／40～74歳の被保険者数）

単位：%

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
49.1	50.5	52.3	52.5	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	

基本事業4 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営

《事業内容》

- ◆ 75 歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 後期高齢者医療事業
- ◆ 後期高齢者医療制度運営事業

《成果指標》

- ◆ 後期高齢者医療保険料収納率（各年）（収入金額／後期高齢者医療保険料） 単位：%

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
99.39	99.70	99.84	99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	99.95

基本事業5 福祉医療制度の健全で円滑な運営

《事業内容》

- ◆ 重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。

《主な事業名》

- ◆ 障がい者医療費扶助事業
- ◆ 子ども医療費扶助事業
- ◆ 一人親家庭等医療費扶助事業

《成果指標》

- ◆ 福祉医療費の助成額（各年） 単位：千円

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
279,373	280,081	284,210	300,000	301,000	302,000	303,000	304,000	305,000

基本事業6 国民年金の適正な運営

《事業内容》

- ◆ 法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどと合わせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行います。

《主な事業名》

- ◆ 国民年金事業

《成果指標》

◆ 年金相談件数（各年延べ）

単位：件

実績（年度）／R 2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
8,660	8,260	8,695	8,700	8,700	8,720	8,740	8,760	8,780

～共通視点～

「SDGs の推進」

◇適切な国民健康保険及び後期高齢者医療保険サービスの提供を行います。（目標 1、3、10、11）

「国土強靱化の推進」

◇災害後の早期機能回復に向けた対策を検討し、定期的に関係者で共有、更新します。

4-13 適切な生活保護制度の推進

◎現状・課題

- 生活保護世帯は減少傾向にあります。一方で生活困窮者自立支援法による相談が増え、生活保護に至る前に支援が開始されて自立につながっています。
- 生活困窮の原因の一つに、ひきこもり問題があります。ひきこもり当事者が高齢化して世帯収入の増加が望めません。若年期の早期相談、早期支援が必要です。
- 自宅で暮らせなくなった高齢者がサービス付き高齢者住宅に入居し、年金で不足する部分を生活保護費で賄うケースが増加しています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 生活困窮者の状況が理解され、ひきこもりを含めた生活困窮世帯に寄り添いながら、総合的な支援によって生活困窮世帯が自立できています。

◎基本事業

基本事業1 生活保護制度の適切な運営

《事業内容》

- ◆要保護者の多様な困窮要因を把握し、他法他施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常的、社会的自立を促進します。

《主な事業名》

- ◆生活保護事業

《成果指標》

- ◆生活保護率（各年）（生活保護受給者数／市の総人口） 単位：‰

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
2.8	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2

※‰：パーミル(千分率)

基本事業2 生活困窮者の相談支援

《事業内容》

- ◆生活保護に至る前に、様々な課題をかかえている生活困窮者・生活困窮世帯に対して、各機関と連携して支援を行い、生活基盤の安定化と自立に向けた環境整備を図ります。

《主な事業名》

- ◆生活困窮者自立支援事業(ひきこもり支援を含む)
- ◆行旅人事業

《成果指標》

- ◆生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ） 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
114	103	89	90	90	92	94	96	98

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇要保護者に対する適切な支援を行います。（目標1、11）

「国土強靱化の推進」

- ◇災害時に特別な支援を必要とする人への対応を整理し、関係者と共有、定期的に内容の更新を行います。

「ダイバーシティの推進」

- ◇生活困窮者への理解と配慮の普及を推進します。

4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進

◎現状・課題

- 全ての人の人権が尊重され、性別や国籍、障がいなどによる差別のない社会を構築することが必要です。
- 外国人の増加にともない、互いの文化的な違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていけるよう、多文化共生の意識を醸成していく必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 全ての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。
- 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。

◎基本事業

基本事業1 人権が尊重される社会の推進

《事業内容》

- ◆ 人権が尊重され、尊厳をもって個性を活かすことのできる社会の実現に向け教育や啓発活動を行います。また、人権擁護委員や民間団体と連携して、相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。

《主な事業名》

- ◆ 人権啓発事業
- ◆ 人権擁護推進事業
- ◆ 地域交流事業委託事務

《成果指標》

- ◆ 人権フェスティバル参加者数（各年延べ）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
930	633	676	700	710	720	730	740	750

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇全ての人に平等な機会が与えられるような環境整備に取り組みます。(目標4、5、10、11)

「ダイバーシティの推進」

◇多様な人権問題の正しい理解と配慮の普及に取り組みます。

4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進

◎現状・課題

- 若年層では性別による固定的役割分担意識は希薄になっていますが、社会全体では固定的役割分担意識が根強く残っています。女性が社会参画しやすい環境整備が必要です。
- 家庭・学校・職場・地域社会など、あらゆる場面で男女共同参画社会の実現に向けた啓発が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 女性の社会参画しやすい環境が整備され、性別に関係なく個性と能力が発揮されています。

◎基本事業

基本事業1 男女共同参画の環境づくり

《事業内容》

- ◆女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくります。

《主な事業名》

- ◆男女共同参画啓発事業
- ◆男女共同参画推進事業

《成果指標》

- ◆審議会等への女性登用率（各年）（女性委員数／審議会等の総委員数）

⇒ 総合戦略1-3-1 ※KPIはR6年度

単位：％

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
21	20	22	30	30	30	30	30	30

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇女性への差別をなくし、女性が活躍する地域をつくれます。(目標5)

「国土強靱化の推進」

◇災害時の女性に必要な配慮や対策を整理し、市民や関係者、関連部署で共有します。

「ダイバーシティの推進」

◇差別に関わらず、誰もがそれぞれの特性を活かして活躍できるまちづくりを推進します。

～地方創生・しごと創生プロジェクト～

◇市民や市内企業、団体等への男女共同参画の意識醸成を図り、女性が活躍できるまちづくりを進めます。

第5章 活発な産業による賑わいづくり

5-1 魅力ある農林業の振興

◎現状・課題

- 本市の農業は、水稻、麦、大豆、そば等を主体に行われていますが、農業所得の低下、兼業農家の後継者不足、高齢化等が課題となっています。また、農村の集落機能低下により共同活動が難しくなっていることなどから、集落単位で「人・農地プラン」策定し、課題解決に取り組んでいます。
- 畜産では、家畜から排出されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなっており、鳥インフルエンザ等の感染予防対策も必要となっています。
- 林業では、採算性の悪化や高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加しており、森林機能の低下が課題となっています。
- 農業者とともに、環境保全や施設点検など集落ぐるみの取組を行っていますが、高齢化による担い手不足となっており、若年層の参加が課題です。
- 特産品では、そばによる取組を行っています。今後は、そばに次ぐ特産品を見出すため、生産団体の育成が必要です。
- 鳥獣被害の増加により、農業の生産性が著しく低下しています。また、高齢者の野菜づくりにおいても鳥獣被害が増えており、生きがいつくりの視点からも対策が必要となっています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 集落ぐるみで支え合いながら営農が継続され、農村環境が守られています。また、環境にやさしい資源循環型農法の確立や、農産物を活用した特産品による産業振興が行われています。
- 有害鳥獣捕獲の実施や防除を行うとともに、市民自らの手によって、集落に鳥獣を近づけない状況が作り上げられています。
- 森林が適切に管理され、森林が持つ多面的機能が維持されています。

◎基本事業

基本事業1 集落を基軸にした担い手への支援

《事業内容》

- ◆「人・農地プラン」にもとづき、集落単位で認定農業者、認定新規就農者及び集落営農組織を明確にし、集落ぐるみ型農業生産活動を推進します。
- ◆農業の有する多面的機能の維持・発揮するため、集落ぐるみで地域における共同活動や営農活動を支え合う体制の整備を推進します。

《主な事業名》

- ◆中山間地域等直接支払事業
- ◆多面的機能支払交付金事業
- ◆農業振興事業
- ◆経営体等育成支援事業
- ◆経営所得安定対策推進事業

《成果指標》

- ◆認定農業者数（各年）⇨ 総合戦略1-4-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
105	107	107	108	109	110	111	112	113		

- ◆農地利用集積率（各年）（担い手への集積面積／農地面積） 単位：%

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
74	70	68	73	74	75	76	78	80		

- ◆新規就農者数（自営就農者数、雇用就業者数、新規参入者）（各年）
⇨ 総合戦略1-4-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
4	2	10	3	3	3	3	3	3		

基本事業2 安心、安全で安定した農業の振興

《事業内容》

- ◆ 耕種農家に対して、家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を供給し、環境に配慮した資源循環型農法を推進します。
- ◆ いなべ産品利用宣言店の認定証及びのぼり旗の交付や、ホームページでの広報等を実施し、地産地消活動を推進します。
- ◆ 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民へのそば打ちの普及に取り組みます。

《主な事業名》

- ◆ 農業活性化施設管理事業
- ◆ 農業振興施設事業
- ◆ 農業関係組織育成事業
- ◆ 地産地消推進事業
- ◆ 畜産事業
- ◆ 家畜伝染病対策事業

《成果指標》

◆ 家畜ふん尿堆肥散布面積（各年）

単位：ha

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
120	162	180	180	180	190	190	200	200

◆ そば栽培面積（各年）

単位：ha

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
57	88	55	90	92	94	96	98	100

◆ そば祭り入場者数（各年） ⇔ 総合戦略1-4-2 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
12,000	7,000	12,000	12,000	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000

基本事業3 有害鳥獣対策の推進

《事業内容》

- ◆ 有害鳥獣による農産物への被害を軽減するため、防護柵設置整備、獣害防除用檻購入及び獣害駆除用煙花購入等助成事業を行います。
- ◆ マンパワーの育成として、有害鳥獣駆除、サルパトロール、緩衝帯整備支援及び獣害対策講座を行い、市民が獣害に強い集落づくりに取り組めるよう支援します。

《主な事業名》

- ◆ 農作物有害鳥獣追払事業
- ◆ 農作物有害鳥獣防除施設整備事業

《成果指標》

- ◆ 水稻、小麦の獣害被害額（各年）

単位：千円

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
9,680	8,052	3,578	5,800	5,510	5,220	4,930	4,640	4,350

基本事業4 森林の適正管理の推進

《事業内容》

- ◆ 森林の持つ多面的機能を維持するため、下草刈や間伐等を継続的に行い、強い森林づくりを推進します。
- ◆ 効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。

《主な事業名》

- ◆ 林業事業
- ◆ 森と緑の基金事業
- ◆ 市単独林道改良事業

《成果指標》

- ◆ 危険木撤去団体数（各年延べ）

単位：団体

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
—	—	34	38	40	42	45	47	50

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇災害に強く、持続可能な農林業の仕組みを構築します。(目標2、6、15、17)

「国土強靱化の推進」

◇自然災害を想定した森林経営を行います。

「外部人材の活用」

◇専門家との連携による森林の効果的な活用とともに、森林を活用するための担い手の招へいに取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

◇様々な活動主体者の農業への参画を支援します。

～地方創生・しごと創生プロジェクト～

◇農林業の担い手確保に取り組むとともに、農作物の品質向上や安全性の確保などを図り、農林業の振興を推進します。

5-2 強い農業基盤の整備

◎現状・課題

- 農業用施設の老朽化にともなう修繕や更新工事が必要となっています。
- 農地の効率的な活用を行い、農業経営の安定化に取り組む必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。
- 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。

◎基本事業

基本事業1 農業生産基盤の整備

《事業内容》

- ◆ 農業生産基盤の適切な機能確保に取り組みます。
- ◆ 農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 農地災害復旧事業
- ◆ 農業用施設災害復旧事業
- ◆ 農業基盤整備事業

《成果指標》

◆ 農業用施設整備箇所数（災害除く）（各年） 単位：箇所

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
5	9	3	4	4	4	4	4	4

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇ 災害に強く生態系に配慮した、持続可能な農業の仕組みを構築します。（目標9、13、15）

「国土強靱化の推進」

◇ 災害時の対策や復旧の想定を行い、農家や関係者と共有します。

5-3 企業立地による産業の振興

◎現状・課題

- 米中の貿易摩擦の影響が中部地方の経済にも出始めていますが、輸送機器産業が本市の産業構造の中心であることには変わりなく今後も推移すると見られています。高速道路などのインフラ整備における計画の見直しから、企業の積極的な新規進出や設備投資、雇用増加に期待がかかります。一方で、本市には即時に誘致できる産業用地が無い場合、経済動向と企業の需要を見極めながら産業用地の確保を進める必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。
- 市内に多様な就職の受け皿があり、就業率が向上しています。

◎基本事業

基本事業1 企業誘致活動の推進

《事業内容》

- ◆企業ニーズに合った土地の確保を行います。
- ◆既存企業との定期的な情報交換会を継続し、情報収集を行います。
- ◆市内企業の魅力のPRや、雇用と就労のマッチングを行います。

《主な事業名》

- ◆企業誘致推進事務

《成果指標》

- ◆企業立地件数（各年） ⇄ 総合戦略1-1-1 ※KPIはR6年度 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0	2	3	1	1	1	1	1	1

基本事業2 産業用地の整備及び確保

《事業内容》

- ◆ 産業用地が不足しているため用地の確保を進めるとともに、設備投資を促すための企業訪問や拡張のサポートに取り組みます。

《主な事業名》

- ◆ 工業団地管理事務

《成果指標》

- ◆ 企業相談件数（各年） ⇄ 総合戦略1-1-2 ※KPIはR6年度 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0	1	3	3	3	3	3	3	3

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆ 企業誘致により、働きがいのある雇用の創出に取り組みます。（目標8、17）

「国土強靱化の推進」

- ◆ 災害時の企業活動や復旧を想定した対策を講じ、企業との情報共有を行います。

「ダイバーシティの推進」

- ◆ 多様な人材が企業で活躍できるよう支援します。

～地方創生・しごと創生プロジェクト～

- ◆ 時流に合致した優良企業の誘致を推進するとともに、雇用と就労のマッチングに取り組み、市内での安定した雇用の供給を図ります。
- ◆ 魅力ある企業の立地により、市内のにぎわいや活気を創出するとともに、市内の就業率を高め、就職を理由とした市外への人口流出を抑制します。

5-4 にぎわいのある商工業の振興

◎現状・課題

- 阿下喜周辺の商店街が中心街としての役割を担えるよう、空き店舗対策等を通じた活性化の取組が必要です。
- 工業では、多くの工場が誘致されています。一方、商業では集客力の向上や観光面の力を向上させていく必要があります。
- いなべ市の豊かな自然と、風土を活かした地域産業の創出と販路開拓を総合的に支援していく必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。
- 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。

◎基本事業

基本事業1 商工業の活性化支援

《事業内容》

- ◆ 空き店舗の効果的な活用に取り組むとともに、市内企業の異業種間交流などを実施し、にぎわいのある商工業の推進を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 商工団体イベント補助事業
- ◆ いなべ市商工会運営補助事業
- ◆ ウッドヘッド三重指定管理事業
- ◆ 小規模事業者支援事業

《成果指標》

- ◆ 商工会への加入団体数（各年） ⇨ 総合戦略1-2-1 ※KPIはR6年度 単位：団体

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
974	967	916	920	920	920	920	920	920

- ◆ 創業相談件数（各年延べ） ⇨ 総合戦略1-2-1 ※KPIはR6年度 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
58	44	46	50	53	56	59	62	65

基本事業2 中心市街地の活性化

《事業内容》

- ◆ 阿下喜地区の歴史ある街並みの整備等により、空き店舗の活用や飲食店及び物販店の誘致を進め、中心市街地の活性化を図ります。

《主な事業名》

- ◆ 中心市街地活性化事業

《成果指標》

- ◆ 阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（各年）

⇔ 総合戦略1-2-2 ※KPIはR6年度 単位：件

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
3	1	1	1	1	1	1	1	1

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◆ 地域産業創出により、包摂的かつ持続可能な産業化につなげます。（目標9）

「国土強靱化の推進」

- ◆ 商店街における災害時の対策や復旧の想定を行い、関係者と共有、定期的な情報の更新を行います。

「外部人材の活用」

- ◆ 専門家と連携した商品開発および、外部人材を活用した地域産業の創出に取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

- ◆ 多様な人材の商店街での活躍を支援します。

～地方創生・しごと創生プロジェクト～

- ◆ 起業や創業に対する支援により、雇用の受け皿の拡大と多様化を図ります。
- ◆ にぎわいと活気の創出により、交流人口の増加を図ります。

5-5 魅力ある観光地づくりの推進

◎現状・課題

- 近年、農業公園や阿下喜温泉における観光交流人口が減少する一方で、ツアー・オブ・ジャパン等の新しい取組による交流人口の増加もみられます。今後も、地域資源を活かして、市内外の多様な人々が活発に活動し交流できる機会づくりに取り組む必要があります。
- 本市では、サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを推進しています。近年ではツアー・オブ・ジャパンを開催するなど、整備された幹線道路や豊かな自然景観のもとでサイクリングを楽しむ人が増加しています。今後もいなかの魅力をPRするコースの設定や店舗及び看板の整備、サイクリストと地元住民との交流の促進等に取り組む必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 既存の観光資源の効果的なPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を通じた交流人口が増加しています。

◎基本事業

基本事業1 多様な観光施設の充実

《事業内容》

- ◆ 市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。

《主な事業名》

- ◆ 阿下喜温泉施設指定管理事業
- ◆ 阿下喜温泉施設管理事業
- ◆ 農業公園指定管理事業
- ◆ 観光客受入施設管理事業
- ◆ 観光施設整備事業

《成果指標》

- ◆ 農業公園の集客数（各年延べ） ⇨ 総合戦略2-6-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
101,646	104,642	68,163	106,000	107,000	108,000	109,000	110,000	111,000

◆ 阿下喜温泉の集客数（各年延べ） ⇨ 総合戦略2-6-1 ※KPIはR6年度 単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
127,105	122,718	126,783	128,000	128,400	128,800	1,292,000	1,296,000	130,000

基本事業2 イメージアップと集客力の向上

《事業内容》

- ◆ 自転車を活かしたサイクルツーリズムによるまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着や集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設の効果的な活用にとまらず、森林や里山など、いなべの自然に価値を見出し、誘客を図ります。
- ◆ 本市の観光を支える団体や個人の活動の活性化に向けた支援及び補助を行います。
- ◆ 新たな観光メニューの開発に取り組みます。

《主な事業名》

- ◆ ツアー・オブ・ジャパン開催事業
- ◆ 観光組織推進事業
- ◆ 観光資源開発発信事業

《成果指標》

◆ ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年）

⇨ 総合戦略2-6-2 ※KPIはR6年度

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
22000	23000	20,000	23,500	24,000	24,500	25,000	25,500	26,000

～共通視点～

「SDGsの推進」

◇多様な関係者の連携と森林、里山などいなべの自然環境の保全と産業深化のバランスを図り観光振興等に取り組み、持続可能な経済発展を進めます。(目標8、11、15、17)

「国土強靱化の推進」

◇災害時の観光客への対策を講じ、関係機関と情報共有及び定期的な更新を行います。

「外部人材の活用」

◇専門家との連携による資源の磨き上げ及び集客と訪問客の受入れを担う人材の確保・活用に取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

◇多様な人々がいなべ市を訪れ、充実した交流が行われるよう、受け入れ態勢を整備します。

～地方創生・であい創生プロジェクト～

◇市の地域資源や市内外の活動主体の力を活かして観光振興により、交流人口を拡大します。

5-6 良好な労働環境づくりの促進

◎現状・課題

- ◆ 勤労者福祉の充実のため、金融機関に資金を預託し、生活資金を低利で融資していますが、利用者が少ない状況であるため、一層の周知が必要です。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- ◆ 勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。

◎基本事業

基本事業1 勤労者福祉制度の充実

《事業内容》

- ◆ 勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。

《主な事業名》

- ◆ 勤労者生活資金貸付制度事業

《成果指標》

- ◆ 勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）

単位：人

実績（年度）／R2は目標値				目標値（年度）				
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0	0	0	1	1	1	1	1	1

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇ 勤労者福祉を充実させ、人間らしい雇用環境をつくります。（目標3、8）

「ダイバーシティの推進」

- ◇ 多様な人が活躍できるよう、労働環境の整備を支援します。

第5部 計画の推進にあたって

第1章 重点取組事項

第1節 SDGsの推進

Sustainable Development Goals(サステナブル ディヴェロップメント ゴールズ)の略持続可能な開発目標という意味です。

国際社会はもちろん、自治体、企業等もこの目標をふまえた活動が求められています。

～以下、外務省 JAPAN SDGs Action Platform より～

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

■ SDGsのロゴマークと17分野のアイコン



ゴール	内容 / ターゲット抜粋
	<p>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p> <p>1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。</p> <p>1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。</p>
	<p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p> <p>2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。</p> <p>2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。</p>
	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p> <p>3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。</p> <p>3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。</p>

ゴール	内容 / ターゲット抜粋
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。</p> <p>4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。</p>
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	<p>ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る</p> <p>5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p> <p>6.1 2030年までに、全ての人の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。</p> <p>6.2 2030年までに、全ての人の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。</p>

ゴール	内容 / ターゲット抜粋
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービス屁の普遍的アクセスを確保する。</p> <p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p>
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する</p> <p>8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>
 <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>	<p>強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p> <p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p> <p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p>

ゴール	内容 / ターゲット抜粋
	<p>国内および国家間の格差を是正する</p> <p>10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
	<p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p> <p>11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p>
	<p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p> <p>12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。</p> <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p>

ゴール	内容 / ターゲット抜粋
	<p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p>
	<p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p> <p>14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靭性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。</p>
	<p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p> <p>15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p> <p>15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。</p>

ゴール	内容 / ターゲット抜粋
 <p>16 平和と公正を すべての人に</p>	<p>持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p> <p>16.1 あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。</p> <p>16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。</p>
 <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>	<p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p> <p>17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。</p> <p>17.2 先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15～0.20%にするという目標を達成するとの多くの国によるコミットメントを含むODAに係るコミットメントを完全に実施する。ODA供与国が、少なくともGNI比0.20%のODAを後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。</p>

第2節 国土強靱化の推進

防災・減災により国家のリスクをマネジメントし、強くしなやかな国をつくる一連の取組です。市町村においても分野を横断した関係団体・民間等との連携が必要とされています。

■内閣官房ホームページより一部抜粋

「国土強靱化とは何ですか？」

「強靱性とは何ですか？」

⇒「強くしてしなやか」という意味です。例えば …

- 強靱な肉体とは、風邪やインフルエンザにかかりにくい健康な体という抵抗力と、万が一かかったとしても症状が軽く早く回復できること。
- 強靱な自然環境とは、湿原が異常気象などの環境の大きな変化に対して生態系を保つ抵抗力を持ち、洪水や干ばつがあっても影響が小さく速やかに回復できること。
- イチロー選手は、日々の努力の積み重ねにより獲得した、卓越した打撃技術はもちろん、故障しない。強靱な肉体と精神力によって、日米のプロ野球の第一線で長年活躍することにつながっている。

「強靱な国土、経済社会システムとは何ですか？」

⇒強靱な国土、経済社会システムとは、私たちの国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつこと。

「国土強靱化の基本目標」

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧復興

第3節 外部人材の活用

人口減少社会が進む地方においては、外部人材の力を活かし、地域を活性化することが必要となっています。多様な取組が実施される中、行政の取組としては、主に「地域おこし協力隊」「集落支援員」「復興支援員」「外部専門家」「地域おこし企業人」等の活用があげられます。

■外部人材活用の例(総務省ホームページより一部抜粋)

1 地域おこし協力隊

○制度概要:都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体:地方公共団体

○活動期間:概ね1年以上3年以下

2 集落支援員

○地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※平成30年度 専任の「集落支援員」の設置数 1,391人

3 地域おこし企業人

○三大都市圏に所在する企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方自治体において、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、地方自治体と企業が協力して、地方圏へのひとの流れを創出できるよう、このような取組に対し、総務省として必要な支援を行う。

○地域おこし企業人は、6月以上3年以内の期間、継続して派遣元企業から受入自治体に派遣され、地方圏へのひとの流れを創出することを目指し、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事する。

第4節 ダイバーシティの推進

Diversity. 多様性を意味します。近年では、性別、人種、国籍、宗教、年齢、障がいの有無、学歴などを多様性と捉え、それぞれの特性を活かした企業等の活動が増加しています。

三重県では、平成29年12月に県のダイバーシティ社会推進の決意・考え方を示す「ダイバーシティみえ推進方針～ともに輝く(きらり)、多様な社会へ～」を策定されています。

■三重県ホームページより一部抜粋

三重県では、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、誰もが希望をもって、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会をめざし、都道府県初となるダイバーシティ社会推進のための県の方針を昨年12月に策定しました。

ダイバーシティ(diversity)は日本語に訳すと多様性ですが、一人ひとりが尊重され、多様性が受容されることで、個人の生きがいや学び、社会の発展や新たな価値創出などにつながります。そうした多様性が受容される社会は、想定外のさまざまな変化へも適応しやすいと考え、県では県民の皆さんとともに、ダイバーシティ社会の実現に向け取り組んでいきます。

■三重県が作成した方針冊子



第2章 計画の推進

第1節 簡素で効率的な行政システムの構築

◎現状・課題

- 平成27（2015）年3月に策定した「第2次行政改革大綱」に基づき、総合計画に沿った計画的な行政運営を行っています。
- いなべ市行政改革体系（Plan-Do-See サイクル）の運用を通じて、本市の地域性に応じた品質の高い行政サービスを提供し続けるための「いなべブランド」の確立や窓口サービスの向上、公共施設の再配置など効率的な行政運営を推進する必要があります。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 簡素で効率的な行政システムが構築され、市政が円滑に運営されています。

◎基本事業

基本事業1 総合的・計画的な行政の推進

- ◆総合計画に基づいた計画的な行政運営を推進します。
- ◆行政評価を通じた庁内の対話の促進と活発な事務改善の推進に取り組みます。
- ◆P-D-Sサイクルを通じた目標管理により、計画的で効率的な業務の推進に取り組みます。

基本事業2 組織体制の充実

- ◆法令遵守による行政執行の徹底を推進します。
- ◆定員管理の適正化を推進します。
- ◆職員力・組織力の向上を促進します。
- ◆新庁舎建設における窓口サービスの充実を図ります。
- ◆危機管理体制の充実を図ります。

基本事業3 電子市役所の推進

- ◆マイナンバー制度を活用した利便性の向上と経費の削減を図ります。
- ◆情報システムの再構築による事務の効率化と経費の削減を図ります。

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇簡素で効率的な行政システムを通じて、持続可能なまちづくりを行います。(目標 11)

「国土強靱化の推進」

- ◇簡素で効率的な行政システムの構築を通じて、災害に備えた危機管理体制の充実に努めます。

第2節 効果的で効率的な財政運営の実現

◎現状・課題

- 国民健康保険税や水道使用料の見直し、受益者負担の原則に基づいた市内施設の使用料の統一化等を行った結果、料金収入は増加し、維持管理費の一助となっています。
- 公共施設の料金設定等においては、公正な受益者負担の原則に則って、利用する全ての市民の負担の適正化を図っていく必要があるため、受益者負担に関する条例規則等の整備はもとより、市民の理解を得るための説明と周知が必要です。
- 合併前の4町で整備された公共施設の老朽化対策が課題となっており、全体の状況を早急に把握し、長期的な視点からの更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行う必要があります。
- 合併以前の旧町で実施していた補助事業などが削減できた一方で、新たな福祉サービスを実施するための事業費補助金や保育所の民営化による保育所運営費補助金等、新たな行政サービスを実施するための補助金を創設しており、それらの補助金の効果に対する検証等を行う仕組みづくりが求められています。

◎2025年度のいなべ市の姿（施策の目的）

- 効果的で効率的な財政運営により、持続可能な行政運営が行われています。

◎基本事業

基本事業1 財源の確保

- ◆行政サービスの利用者の負担に関する基準づくりによる受益者負担の適正化や公有財産の売却の推進、優良企業の誘致等を通じて、市の財源の確保を図ります。

基本事業2 財源の効率的な活用

- ◆補助金等の見直しや新庁舎建設を契機とした公共施設の適正配置の推進により、財源の効率的な活用を推進します。

基本事業3 財政運営の適正化

- ◆決算分析と他市町比較による無駄の排除、資産台帳の整備、行政コストの把握と公表、下水道事業特別会計の公営企業会計化等により、財政運営の適正化を推進します。

～共通視点～

「SDGsの推進」

- ◇効果的で効率的な財政運営を通じて、持続可能なまちづくりを行います。(目標11)

「国土強靱化の推進」

- ◇災害時の様々なケースを想定したうえで、公共施設の適正配置を行います。

第3節 計画の推進体制

総合計画の推進にあたっては、市民と関係団体及び行政が、計画の将来像や施策のめざす姿について共通のビジョンを持ち、それぞれの役割を果たしながら、協力して取り組んでいく必要があります。

本市では、「いなべ市総合計画条例」を定めており、条例に基づいた総合計画の推進体制を整備し、効果的に計画を推進します。

第4節 計画の進捗管理

本計画の進捗管理は、施策ごとに掲げた「めざす姿」の実現に向けて、基本事業ごとに設定した成果指標の進捗を評価することにより行います。

評価、点検にあたっては、PDSサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、毎年度、計画の実施状況や効果検証の定量的な評価を行います。特に近年は、大規模自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症対策の影響等、事前に想定することが難しく、多方面に大きな影響を及ぼす事象が発生しており、本計画の進捗管理においても、必要に応じて迅速かつ柔軟に取組の見直しを行います。

